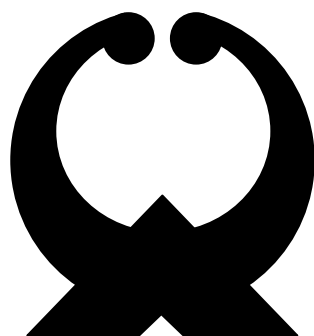


令和元年度

市税の概要



大船渡市

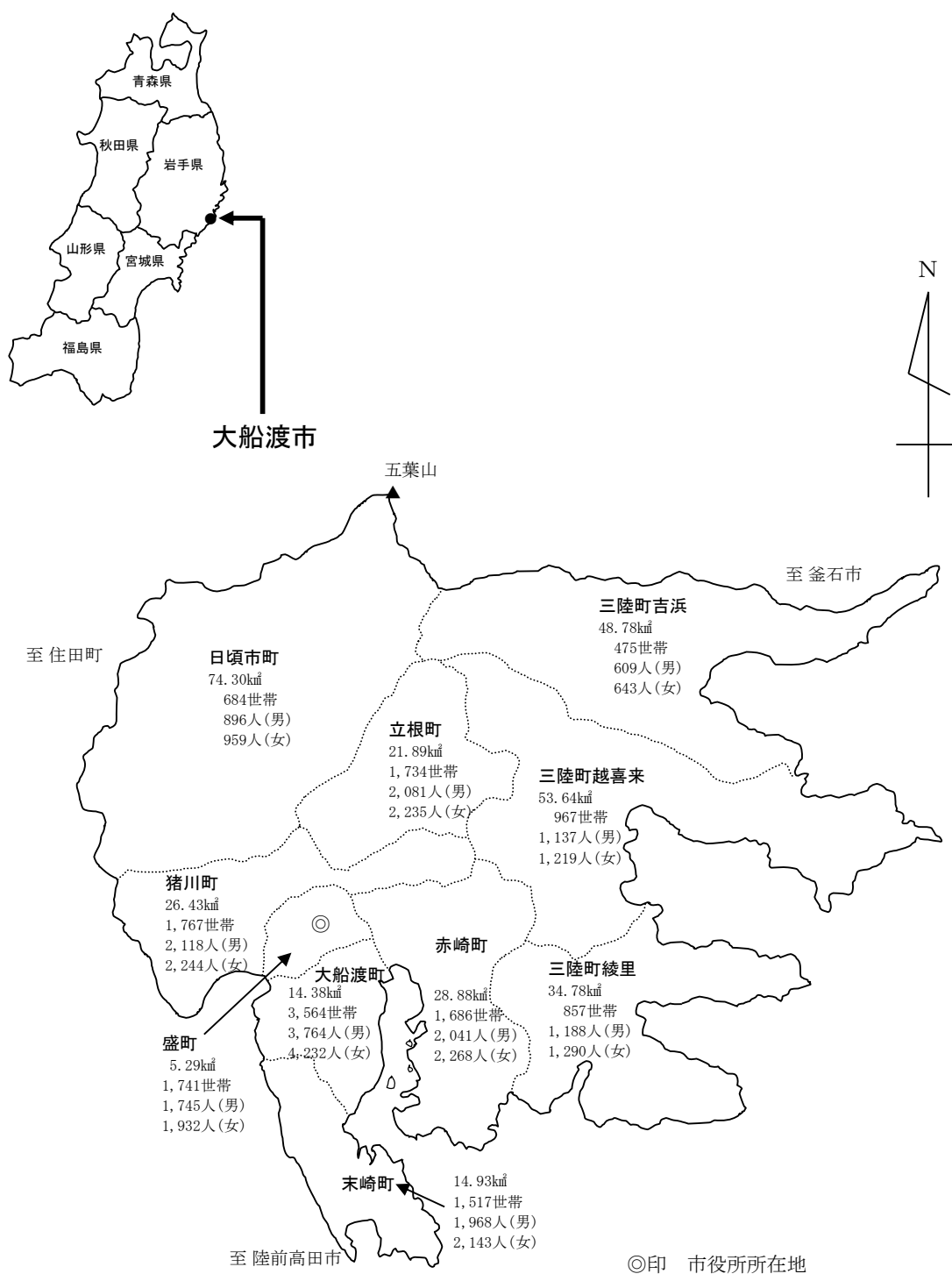
目 次

大船渡市の概況	1
1 位置図及び町別人口・世帯数	3
2 人口の推移	4
3 産業別 15 歳以上就業者数	5
4 税務課の機構及び職員数・事務分掌	6
(1)機構	
(2)職員数及び事務分掌	
市税と財政の状況	7
1 令和元年度一般会計当初予算	9
2 平成30年度一般会計決算額の推移	10
(1)歳入	
(2)歳出	
3 市税の税目別決算額の推移	14
(1)現年度分・滞納繰越分別	
(2)現年課税＋滞納繰越	
市民税	19
1 総括	21
(1)市民税の年度別調定額の推移	
(2)個人市民税の納税義務者 1 人当たりの調定額の推移	
(3)法人市民税の 1 法人当たりの調定額の推移	
2 個人市民税	22
(1)納税義務者及び個人市民税の推移	
(2)所得割額に係る納税義務者負担額(1 人当たり)の推移	
(3)普通徴収・特別徴収別賦課状況	
(4)納税義務者数の推移	
(5)特別徴収納税義務者数の推移	
3 法人市民税	29
(1)年度別納税義務者等	
①納税義務者数の推移	
②調定額の推移	
③均等割税率別納税義務者数の推移	
(2)業種別法人数	
固定資産税	31
1 総括	33
(1)年度別調定額の推移	
(2)種目別構成比	
(3)納税義務者 1 人当たり負担額の推移	
①個人分	
②法人分	

(4)固定資産税基礎数値	
(5)固定資産税関係の主な経緯	
2 土地	39
(1)評価状況	
(2)地目別の構成	
①総評価地積構成	
②評価額構成	
③宅地用途別地積構成	
④宅地用途別評価額構成	
3 家屋	41
(1)評価状況	
(2)木造家屋の状況	
(3)木造以外の家屋の状況	
(4)新築家屋の状況	
4 償却資産	44
(1)評価状況	
(2)令和元年度決定価格による種類別構成	
諸税.....	45
1 軽自動車税の賦課状況	47
2 市たばこ税調定額の推移	48
3 鉱産税調定額の推移	48
4 入湯税調定額の推移	48
国民健康保険税	49
1 年度別調定額の推移	51
2 賦課状況の推移	52
徴収.....	55
1 市税徴収実績の推移	57
2 督促状発付状況の推移	58
3 不納欠損状況の推移	59
4 市税徴収に要する経費	60
5 納税貯蓄組合に関する推移	61
(1)加入状況	
(2)納付状況	
その他.....	63
1 令和元年度 市税の税率	65
2 令和元年度 市税の納期	66
3 税外収入の推移	66
4 税務証明件数の推移	67
5 税率等の経緯	68

大船渡市の概況

1 位置図及び町別人口・世帯数



総面積 323.30km²
 総世帯 14,992世帯
 総人口 36,712人 (男 : 17,547人 女 : 19,165人)
 (世帯・人口……住民基本台帳人口 H30.9.30現在)

2 人口の推移

(各年10月1日現在 単位:人)

年 次	世帯数	人 口			1 世帯当 たり人口	摘 要
		総 数	男	女		
昭和27年	5,390	31,597	15,424	16,173	5.86	住民登録人口（市制施行年）
35	7,069	35,946	17,188	18,758	5.09	第9回国勢調査
40	8,588	38,347	18,489	19,858	4.47	第10回国勢調査
45	9,595	38,804	18,543	20,261	4.04	第11回国勢調査
50	10,439	39,632	19,050	20,582	3.80	第12回国勢調査
55	11,075	40,023	19,341	20,682	3.61	第13回国勢調査
56	11,006	39,904	19,249	20,655	3.63	岩手県毎月人口推計
57	11,033	39,721	19,133	20,588	3.60	岩手県毎月人口推計
58	11,074	39,512	18,994	20,518	3.57	岩手県毎月人口推計
59	11,048	39,206	18,801	20,405	3.55	岩手県毎月人口推計
60	11,315	39,300	18,992	20,308	3.47	第14回国勢調査
平成元年	11,300	38,662	18,605	20,057	3.42	岩手県毎月人口推計
2	11,409	37,853	18,092	19,761	3.32	第15回国勢調査
3	11,355	37,643	17,972	19,671	3.32	岩手県毎月人口推計
4	11,415	37,264	17,778	19,486	3.26	岩手県毎月人口推計
5	11,581	37,235	17,759	19,476	3.22	岩手県毎月人口推計
6	11,679	37,190	17,750	19,440	3.18	岩手県毎月人口推計
7	11,922	37,264	17,881	19,383	3.13	第16回国勢調査
8	11,885	37,095	17,791	19,304	3.12	岩手県毎月人口推計
9	11,952	36,968	17,686	19,282	3.09	岩手県毎月人口推計
10	12,169	36,790	17,568	19,222	3.02	岩手県毎月人口推計
11	12,081	36,683	17,468	19,215	3.04	岩手県毎月人口推計
12	12,267	36,570	17,375	19,195	2.98	第17回国勢調査
13	12,148	36,296	17,242	19,054	2.99	岩手県毎月人口推計
14	14,641	44,356	21,201	23,155	3.03	岩手県毎月人口推計 ※平成13年11月15日三陸町合併
15	14,647	44,046	20,990	23,056	3.01	岩手県毎月人口推計
16	14,699	43,683	20,787	22,896	2.97	岩手県毎月人口推計
17	15,138	43,331	20,592	22,739	2.86	第18回国勢調査
18	14,748	42,812	20,308	22,504	2.90	岩手県毎月人口推計
19	14,688	42,169	19,968	22,201	2.87	岩手県毎月人口推計
20	14,645	41,652	19,734	21,918	2.84	岩手県毎月人口推計
21	14,680	41,172	19,473	21,699	2.80	岩手県毎月人口推計
22	14,819	40,737	19,412	21,325	2.75	第19回国勢調査
23	14,412	39,097	18,765	20,332	2.71	岩手県毎月人口推計
24	14,528	38,942	18,711	20,231	2.68	岩手県毎月人口推計
25	14,790	38,674	18,613	20,061	2.61	岩手県毎月人口推計
26	14,980	38,463	18,492	19,971	2.57	岩手県毎月人口推計
27	14,811	38,068	18,583	19,485	2.57	第20回国勢調査
28	15,067	37,547	18,328	19,219	2.49	岩手県毎月人口推計
29	15,027	37,394	17,886	19,508	2.49	岩手県毎月人口推計
30	14,992	36,212	17,667	18,545	2.42	岩手県毎月人口推計

※ 資料:大船渡市統計書

3 産業別15歳以上就業者数

(平成27年10月1日現在 単位：人・%)

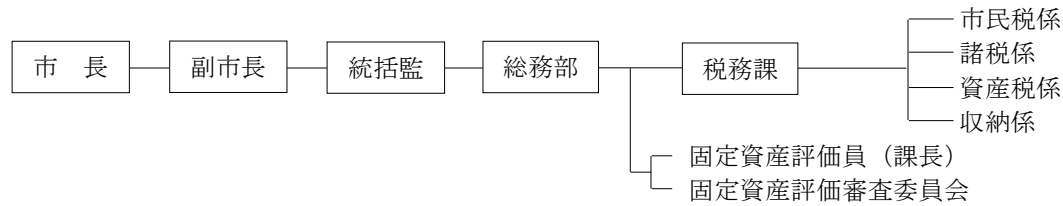
区 分	大船渡市 総 数	男	女	構成比
第 一 次 産 業	1,393	947	446	7.49
農 業 、 林 業	551	344	207	2.96
うち 農 業	475	279	196	2.55
漁 業	842	603	239	4.53
第 二 次 産 業	5,585	3,937	1,648	30.02
鉱業、採石業、砂利採取業	79	75	4	0.42
建 設 業	2,763	2,430	333	14.85
製 造 業	2,743	1,432	1,311	14.74
第 三 次 産 業	11,625	5,727	5,898	62.49
電機・ガス・熱供給・水道業	96	81	15	0.52
情 報 通 信 業	115	72	43	0.62
運 輸 業 、 郵 便 業	818	709	109	4.40
卸 売 業 、 小 売 業	2,723	1,325	1,398	14.64
金 融 業 、 保 険 業	242	93	149	1.30
不動産業、物品賃貸業	196	125	71	1.05
学術研究、専門・技術サービス業	428	302	126	2.30
宿泊業、飲食サービス業	883	257	626	4.75
生活関連サービス業、娯楽業	595	195	400	3.20
教育、学習支援業	816	382	434	4.39
医 療 、 福 祉	2,298	585	1,713	12.35
複 合 サ ー ビ ス 業	443	323	120	2.38
サービス業（他に分類されないもの）	1,039	632	407	5.59
公務（他に分類されるものを除く）	933	646	287	5.02
分 類 不 能 の 産 業	235	143	92	1.26
総 数	18,603	10,611	7,992	100.00

※ 資料：大船渡市統計書（総務省統計局「国勢調査報告」）

4 税務課の機構及び職員数・事務分掌

(平成31年4月1日現在)

(1) 機構



(2) 職員数及び事務分掌

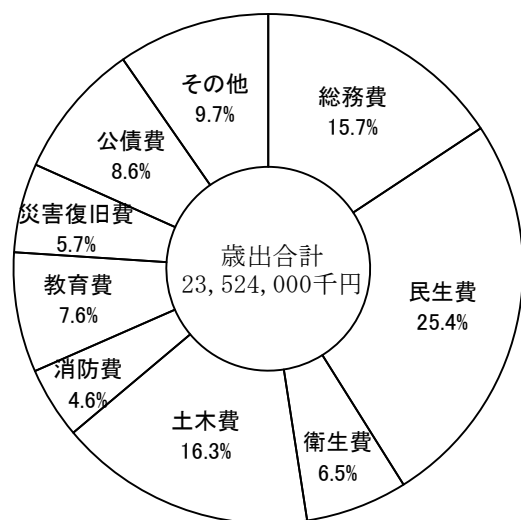
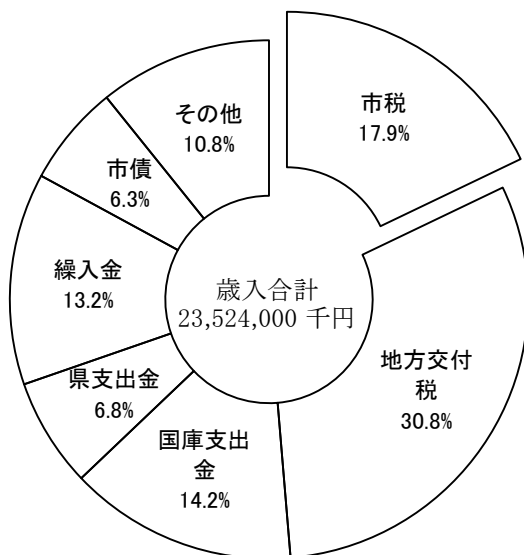
課名	職名及び職員数										主 な 事 務 分 掌
	係 名	課長	補佐	主幹	係長	主査	主任	主事	主事補	非常勤	
税務課	市民税係						1		1		1 市民税（個人・法人）の賦課、調定及び減免に関すること。 2 市民税に係る申告調査に関すること。 3 市民税に係る所得調査に関すること。 4 県民税徴収取扱費に関すること。 5 課税状況調査に関すること。 6 市民税等に係る諸証明及び諸報告に関すること。
	諸 税 係		1		1			1	1		1 国民健康保険税の賦課、調定及び減免に関すること。 2 介護保険第1号被保険者の保険料の賦課、調定及び減免に関すること。 3 後期高齢者医療保険料の賦課及び調定に関すること。 4 軽自動車税の賦課、調定及び減免に関すること。 5 原動機付自転車の標識交付に関すること。 6 市たばこ税、鉱産税及び入湯税の賦課及び調定に関すること。
	資産税係	1			1		2	3			1 固定資産税の賦課、調定及び減免に関すること。 2 固定資産に係る調査及び評価事務に関すること。 3 固定資産課税台帳及び名寄帳に関すること。 4 企業立地奨励条例に係る課税免除に関すること。 5 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 6 固定資産価格等の概要調書に関すること。 7 不動産価格の通知事務に関すること。 8 固定資産税に係る諸証明及び諸報告に関すること。
	収 納 係		1		1		4		1	2	1 市税の滞納処分その他徴収に関すること。 2 税外諸収入の窓口徴収に係る歳入金の収納保管に関すること。 3 徴収の囑託に関すること。 4 納税貯蓄組合の設置、指導等に関すること。 5 過誤納金の還付充当に関すること。 6 市税等の執行停止及び不納欠損処分に関すること。 7 介護保険料の徴収に関すること。 8 後期高齢者医療保険料の徴収に関すること。 9 岩手県地方税特別滞納整理機構に関すること。 10 市税に係る納税証明及び諸報告に関すること。
合計（22人）		1	2	0	3	0	8	4	2	2	

市税と財政の状況

1 令和元年度一般会計当初予算

(単位:千円・%)

歳 入			歳 出		
款 別	予 算 額	構 成 比	款 別	予 算 額	構 成 比
1 市 税	4,209,028	17.9	1 議 会 費	190,898	0.8
2 地 方 譲 与 税	196,030	0.8	2 総 務 費	3,693,174	15.7
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	3 民 生 費	5,971,907	25.4
4 配 当 割 交 付 金	9,000	0.0	4 衛 生 費	1,522,093	6.5
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.0	5 労 働 費	73,741	0.3
6 地方消費税交付金	714,000	3.0	6 農 林 水 産 業 費	1,129,176	4.8
7 自動車取得税交付金	15,000	0.1	7 商 工 費	872,851	3.7
8 環境性能割交付金	9,890	0.1	8 土 木 費	3,838,086	16.3
9 地方特例交付金	14,000	0.1	9 消 防 費	1,070,429	4.6
10 地 方 交 付 税	7,240,298	30.8	10 教 育 費	1,790,002	7.6
11 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	11 災 害 復 旧 費	1,331,978	5.7
12 分担金及び負担金	127,083	0.6	12 公 債 費	2,034,664	8.6
13 使用料及び手数料	231,954	1.0	13 諸 支 出 金	1	0.0
14 国 庫 支 出 金	3,345,535	14.2	14 予 備 費	5,000	0.0
15 県 支 出 金	1,599,921	6.8			
16 財 産 収 入	121,958	0.5			
17 寄 附 金	61,693	0.3			
18 繰 入 金	3,110,088	13.2			
19 繰 越 金	400,000	1.7			
20 諸 収 入	618,422	2.6			
21 市 債	1,483,100	6.3			
歳 入 合 計	23,524,000	100.0	歳 出 合 計	23,524,000	100.0



2 平成30年度一般会計決算額の推移

(1) 歳入

区分 \ 年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市 税	2,688,445	4.7	3,473,601	3.4	4,118,209	4.9
2 地 方 譲 与 税	206,938	0.4	194,702	0.2	187,842	0.2
3 利子割交付金	10,177	0.0	7,001	0.0	6,066	0.0
4 配当割交付金	3,028	0.0	2,960	0.0	5,827	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	601	0.0	879	0.0	8,370	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	394,131	0.7	388,633	0.4	385,321	0.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,966	0.1	40,744	0.0	41,757	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	44,586	0.1	6,245	0.0	5,454	0.0
9 地 方 交 付 税	15,062,218	26.1	17,036,402	16.6	9,504,616	11.3
10 交通安全対策特別交付金	5,617	0.0	5,576	0.0	5,436	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	141,228	0.2	147,801	0.1	204,138	0.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	107,195	0.2	123,875	0.1	142,827	0.2
13 国 庫 支 出 金	23,310,047	40.4	47,110,053	45.9	29,985,806	35.6
14 県 支 出 金	10,623,464	18.4	15,035,914	14.7	9,166,194	10.9
15 財 産 収 入	27,555	0.1	25,501	0.0	96,716	0.1
16 寄 附 金	91,426	0.2	77,895	0.1	44,242	0.1
17 繰 入 金	552,936	1.0	7,456,047	7.3	14,393,336	17.1
18 繰 越 金	638,722	1.1	8,742,463	8.5	13,169,776	15.6
19 諸 収 入	2,329,507	4.0	1,482,019	1.5	1,046,128	1.2
20 市 債	1,457,200	2.5	1,163,100	1.1	1,708,100	2.0
合 計	57,726,987	100.00	102,521,411	100.00	84,226,161	100.00

(単位:千円・%)

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
4,388,369	6.5	4,328,089	6.5	4,419,945	7.1	4,348,835	7.0	4,296,195	13.0
177,770	0.3	185,868	0.3	184,545	0.3	182,467	0.3	186,175	0.6
4,980	0.0	5,096	0.0	2,361	0.0	5,749	0.0	5,254	0.0
11,516	0.0	9,821	0.0	6,024	0.0	8,176	0.0	6,890	0.0
5,413	0.0	8,345	0.0	3,450	0.0	9,547	0.0	6,459	0.0
464,683	0.7	744,579	0.7	655,087	1.1	686,528	1.1	729,080	2.2
20,689	0.0	22,919	0.0	22,341	0.0	31,644	0.1	33,738	0.1
6,442	0.0	7,168	0.0	9,683	0.0	8,069	0.0	13,955	0.0
10,469,461	15.5	8,903,762	15.5	10,741,515	17.3	9,312,061	15.0	8,418,175	25.4
4,680	0.0	4,657	0.0	4,108	0.0	3,889	0.0	3,447	0.0
210,138	0.3	169,489	0.3	154,717	0.2	160,978	0.3	162,263	0.5
164,756	0.2	201,441	0.2	222,201	0.4	237,640	0.4	252,165	0.8
17,509,467	25.9	14,765,575	25.9	14,753,615	23.8	8,746,748	14.1	4,042,434	12.2
4,546,331	6.7	3,290,057	6.7	3,094,773	5.0	2,335,092	3.8	1,832,738	5.5
470,799	0.7	653,063	0.7	243,530	0.4	320,337	0.5	185,916	0.6
49,847	0.1	105,106	0.1	143,931	0.2	112,976	0.2	109,635	0.3
13,405,219	19.8	20,213,505	19.8	12,814,846	20.6	9,932,254	16.0	6,003,895	18.1
13,405,259	19.8	9,130,319	19.8	9,913,563	16.0	5,571,703	9.0	4,021,852	12.2
842,283	1.2	1,028,517	1.2	923,961	1.5	968,045	1.6	763,857	2.3
1,509,700	2.2	2,566,200	2.2	3,788,200	6.1	1,372,900	2.2	2,018,300	6.1
67,667,802	100.00	66,343,576	100.00	62,102,396	100.00	44,355,638	71.42	33,092,423	100.00

(2) 歳出

年 度 区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議 会 費	243,429	0.5	199,819	0.2	186,591	0.3	189,341	0.3
2 総 務 費	12,861,988	26.3	51,037,442	57.1	19,454,670	27.5	14,132,361	24.1
3 民 生 費	6,537,157	13.4	5,799,827	6.5	5,747,190	8.1	6,155,042	10.5
4 衛 生 費	19,243,741	39.3	16,444,085	18.4	18,119,619	25.6	3,184,203	5.5
5 労 働 費	620,529	1.3	965,919	1.1	407,717	0.6	297,970	0.5
6 農林水産業費	868,167	1.8	2,335,393	2.6	6,601,981	9.3	5,492,706	9.4
7 商 工 費	893,807	1.8	891,242	1.0	898,772	1.3	1,001,404	1.7
8 土 木 費	1,377,008	2.8	2,959,151	3.3	7,813,679	11.0	15,138,851	25.9
9 消 防 費	1,448,005	3.0	1,322,742	1.5	986,668	1.4	1,092,910	1.9
10 教 育 費	1,743,277	3.6	1,706,879	1.9	3,019,731	4.3	2,877,374	4.9
11 災 害 復 旧 費	989,748	2.0	3,536,539	4.0	5,430,967	7.7	6,761,369	11.6
12 公 債 費	2,157,668	4.4	2,152,595	2.4	2,153,318	3.0	2,213,952	3.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	48,984,524	100.0	89,351,633	100.0	70,820,903	100.0	58,537,483	100.0

(単位:千円・%)

平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
202,082	0.4	185,867	0.3	190,339	0.5	186,845	0.6
13,188,424	23.4	13,316,220	23.6	8,927,064	22.1	5,660,312	18.1
6,101,909	10.8	6,168,037	10.9	5,806,376	14.4	5,859,156	18.7
1,304,291	2.3	1,322,269	2.3	1,297,665	3.2	1,416,049	4.5
312,338	0.6	166,425	0.3	157,000	0.4	68,790	0.2
3,807,016	6.7	2,199,602	3.9	2,226,545	5.5	1,568,876	5.0
959,113	1.7	801,292	1.4	963,921	2.4	836,251	2.7
14,978,632	26.5	15,788,271	27.9	12,314,684	30.5	8,776,693	28.0
1,311,346	2.3	3,018,297	5.3	888,154	2.2	1,040,119	3.3
3,838,336	6.8	4,023,246	7.1	2,415,780	6.0	1,975,025	6.3
8,311,933	14.7	7,436,227	13.2	3,109,939	7.7	1,866,367	6.0
2,114,593	3.8	2,104,939	3.7	2,119,831	5.3	2,046,746	6.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
56,430,013	100.0	56,530,692	100.0	40,417,298	100.0	31,301,229	100.0

3 市税の税目別決算額の推移

(1) 現年度分・滞納繰越分別

年 度 区 分			平成26年度			平成27年度		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
市民税	個 人 分	現 年 度 分	1,352,021	1,334,700	98.72	1,439,509	1,426,424	99.09
		滞納繰越分	39,391	17,173	43.60	37,279	15,492	41.56
	法 人 分	現 年 度 分	677,607	676,913	99.90	539,645	533,062	98.78
		滞納繰越分	732	291	39.75	1,086	761	70.07
	小 計		2,069,751	2,029,077	98.03	2,017,519	1,975,739	97.93
固定資産税	純 固 定 税 資 産	現 年 度 分	1,836,878	1,817,807	98.96	1,849,077	1,833,415	99.15
		滞納繰越分	65,679	25,635	39.03	49,063	21,522	43.87
	交 付 金	現 年 度 分	25,055	25,055	100.00	26,451	26,451	100.00
	小 計		1,927,612	1,868,497	96.93	1,924,591	1,881,388	97.76
軽自動車税		現 年 度 分	87,176	85,926	98.57	88,841	87,661	98.67
		滞納繰越分	2,428	994	40.94	2,434	932	38.29
		小 計	89,604	86,920	97.00	91,275	88,593	97.06
市たばこ税		現 年 度 分	391,576	391,576	100.00	369,072	369,072	100.00
		滞納繰越分	0	0	-	0	0	-
		小 計	391,576	391,576	100.00	369,072	369,072	100.00
鉱 産 税		現 年 度 分	3,800	3,800	100.00	3,272	3,272	100.00
特 別 土 地 税 保 有		現 年 度 分	0	0	-	0	0	-
		滞納繰越分	0	0	-	0	0	-
		小 計	0	0	-	0	0	-
入 湯 税		現 年 度 分	8,499	8,499	100.00	10,025	10,025	100.00
合 計			4,490,842	4,388,369	97.72	4,415,754	4,328,089	98.01
国民健康保険税	一 般 分	現 年 度 分	875,378	824,640	94.20	862,361	819,553	95.04
		滞納繰越分	120,745	43,972	36.42	118,717	46,383	39.07
		小 計	996,123	868,612	87.20	981,078	865,936	88.26
	退 職 分	現 年 度 分	81,556	79,161	97.06	61,047	59,242	97.04
		滞納繰越分	5,460	2,671	48.92	5,121	2,001	39.07
		小 計	87,016	81,832	94.04	66,168	61,243	92.56
	合 計		1,083,139	950,444	87.75	1,047,246	927,179	88.53
総 合 計			5,573,981	5,338,813	95.78	5,463,000	5,255,268	96.20

(単位:千円・%)

平成28年度			平成29年度			平成30年度		
調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
1,501,310	1,482,634	98.76	1,583,813	1,569,095	99.07	1,557,895	1,540,707	98.90
33,719	11,304	33.52	39,183	9,634	24.59	41,863	11,796	28.18
570,822	570,071	99.87	396,019	395,666	99.91	412,529	412,623	100.02
6,908	520	7.53	7,350	707	9.62	7,266	319	4.39
2,112,759	2,064,529	97.72	2,026,365	1,975,102	97.47	2,019,553	1,965,445	97.32
1,867,343	1,851,026	99.13	1,890,424	1,871,988	99.02	1,862,414	1,835,474	98.55
40,348	8,198	20.32	42,672	8,899	20.85	48,124	8,928	18.55
23,235	23,235	100.00	43,162	43,162	100.00	51,891	51,891	100.00
1,930,926	1,882,459	97.49	1,976,258	1,924,049	97.36	1,962,429	1,896,293	96.63
104,379	102,557	98.26	107,756	105,723	98.11	109,745	107,828	98.25
2,440	716	29.34	3,127	839	26.83	4,042	1,163	28.77
106,819	103,273	96.68	110,882	106,562	96.10	113,787	108,991	95.79
357,691	357,691	100.00	330,437	330,437	100.00	313,050	313,050	100.00
0	0	-	0	0	-	0	0	-
357,691	357,691	100.00	330,437	330,437	100.00	313,050	313,050	100.00
2,984	2,984	100.00	3,492	3,492	100.00	3,312	3,312	100.00
0	0	-	0	0	-	0	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-
9,008	9,008	100.00	9,193	9,193	100.00	9,105	9,105	100.00
4,520,187	4,419,945	97.78	4,456,627	4,348,835	97.58	4,421,236	4,296,196	97.17
833,992	787,400	94.41	827,352	786,596	95.07	798,477	756,222	94.71
109,700	29,399	26.80	118,627	28,071	23.66	122,308	31,401	25.67
943,692	816,799	86.55	945,979	814,667	86.12	920,785	787,623	85.54
35,506	34,500	97.17	16,603	16,180	97.45	6,705	6,513	97.14
4,570	1,634	35.74	4,333	1,289	29.75	3,372	647	19.19
40,076	36,134	90.16	20,936	17,469	83.44	10,077	7,160	71.05
983,768	852,933	86.70	966,915	832,136	86.06	930,862	794,783	85.38
5,503,955	5,272,878	95.80	5,423,542	5,180,971	95.53	5,352,098	5,090,979	95.12

(2) 現年課税+滞納繰越

区分 \ 年度		平成26年度				平成27年度			
		調定額	収入済額	前年比	徴収率	調定額	収入済額	前年比	徴収率
普	通 税	4,482,343	4,379,870	106.53	97.71	4,405,729	4,318,064	98.59	98.01
	市 民 税	2,069,751	2,029,077	103.54	98.03	2,017,519	1,975,739	97.37	97.93
	個 人	1,391,412	1,351,873	111.19	97.16	1,476,788	1,441,916	106.66	97.64
	均 等 割	65,665	63,808	122.33	97.17	66,518	64,886	101.69	97.55
	所 得 割	1,325,747	1,288,065	110.69	97.16	1,410,270	1,377,030	106.91	97.64
	法 人	678,339	677,204	91.05	99.83	540,731	533,823	78.83	98.72
	均 等 割	117,568	117,359	104.49	99.82	116,399	114,932	97.93	98.74
	法 人 税 割	560,771	559,845	88.66	99.83	424,332	418,891	74.82	98.72
	固 定 資 産 税	1,927,612	1,868,497	111.80	96.93	1,924,591	1,881,388	100.69	97.76
	純 固 定 資 産 税	1,902,557	1,843,442	111.91	96.89	1,898,140	1,854,937	100.62	97.72
	土 地	507,697	491,923	109.79	96.89	512,460	500,796	101.80	97.72
	家 屋	789,409	764,880	106.01	96.89	789,626	771,654	100.89	97.72
	償 却 資 産	605,451	586,639	122.81	96.89	596,054	582,487	99.29	97.72
	交 納 付 金	25,055	25,055	104.27	100.00	26,451	26,451	105.57	100.00
	交 付 金	25,055	25,055	104.27	100.00	26,451	26,451	105.57	100.00
	軽 自 動 車 税	89,604	86,920	112.93	97.00	91,275	88,593	101.92	97.06
	市 た ば こ 税	391,576	391,576	98.03	100.00	369,072	369,072	94.25	100.00
	鉦 産 税	3,800	3,800	96.59	100.00	3,272	3,272	86.11	100.00
	特 別 土 地 保 有 税	0	0	-	-	0	0	-	-
目	的 税	1,091,637	958,943	101.51	87.84	1,057,271	937,204	97.73	88.64
	入 湯 税	8,499	8,499	121.94	100.00	10,025	10,025	117.96	100.00
	国 民 健 康 保 険 税	1,083,138	950,444	101.36	87.75	1,047,246	927,179	97.55	88.53
総 合 計		5,573,980	5,338,813	105.60	95.78	5,463,000	5,255,268	98.44	96.20

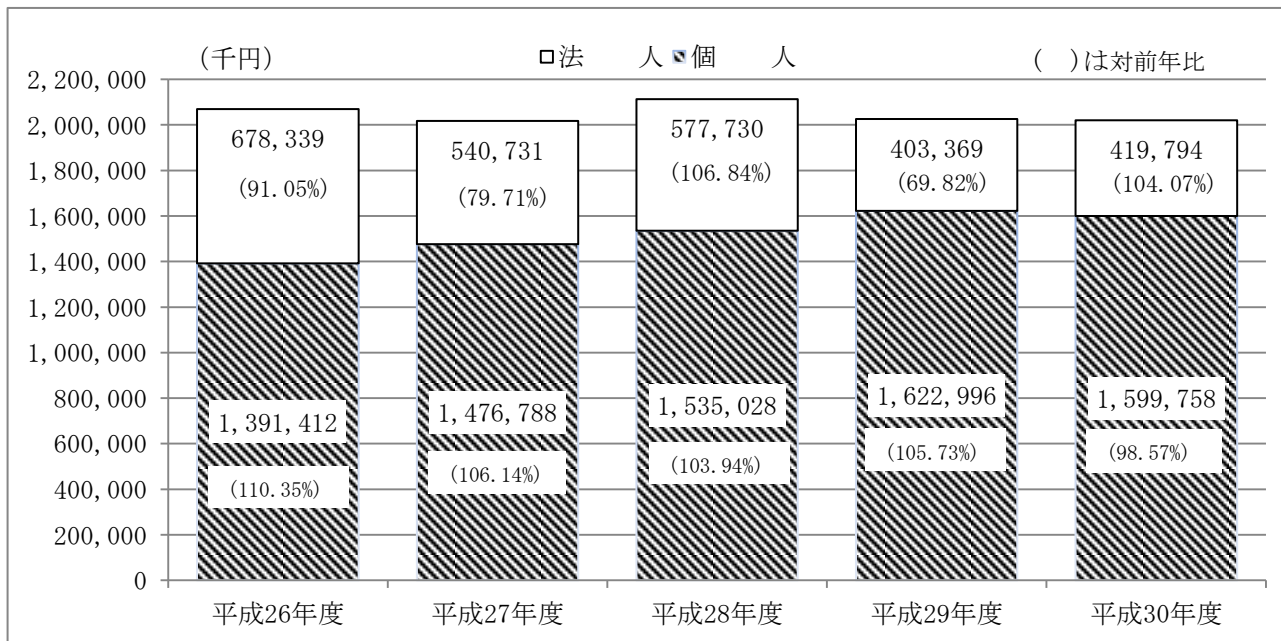
(単位:千円・%)

平成28年度				平成29年度				平成30年度			
調定額	収入済額	前年比	徴収率	調定額	収入済額	前年比	徴収率	調定額	収入済額	前年比	徴収率
4,511,179	4,410,937	102.15	97.78	4,447,433	4,339,641	98.38	97.58	4,412,132	4,287,091	98.79	97.17
2,112,759	2,064,529	104.49	97.72	2,026,365	1,975,102	95.67	97.47	2,019,554	1,965,445	99.51	97.32
1,535,028	1,493,938	103.61	97.32	1,622,996	1,578,729	105.68	97.27	1,599,759	1,552,503	98.34	97.05
66,131	64,361	99.19	97.32	59,751	58,121	90.30	97.27	65,416	62,100	106.85	94.93
1,468,897	1,429,577	103.82	97.32	1,563,245	1,520,608	106.37	97.27	1,534,343	1,490,403	98.01	97.14
577,731	570,591	106.89	98.76	403,369	396,373	69.47	98.27	419,795	412,942	104.18	98.37
117,468	116,016	100.94	98.76	114,664	112,677	97.12	98.27	114,142	111,493	98.95	97.68
460,263	454,575	108.52	98.76	288,706	283,697	62.41	98.27	305,653	301,449	106.26	98.62
1,930,926	1,882,460	100.06	97.49	1,976,258	1,924,049	102.21	97.36	1,962,429	1,896,293	98.56	96.63
1,907,691	1,859,225	100.23	97.46	1,933,096	1,880,887	101.17	97.30	1,910,538	1,844,402	98.06	96.54
526,580	513,202	102.48	97.46	541,267	526,649	102.62	97.30	542,478	523,699	99.44	96.54
831,543	810,417	105.02	97.46	864,403	841,057	103.78	97.30	863,047	833,172	99.06	96.54
549,568	535,606	91.95	97.46	527,426	513,181	95.81	97.30	505,013	487,531	95.00	96.54
23,235	23,235	87.84	100.00	43,162	43,162	185.76	100.00	51,891	51,891	120.22	100.00
23,235	23,235	87.84	100.00	43,162	43,162	185.76	100.00	51,891	51,891	120.22	100.00
106,819	103,273	116.57	96.68	110,882	106,562	103.18	96.10	113,787	108,991	102.28	95.79
357,691	357,691	96.92	100.00	330,436	330,436	92.38	100.00	313,050	313,050	94.74	100.00
2,984	2,984	91.20	100.00	3,492	3,492	117.02	100.00	3,312	3,312	94.85	100.00
0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-
992,776	861,941	91.97	86.82	976,108	841,328	97.61	86.19	939,966	803,889	95.55	85.52
9,008	9,008	89.86	100.00	9,193	9,193	102.05	100.00	9,105	9,105	99.04	100.00
983,768	852,933	91.99	86.70	966,915	832,135	97.56	86.06	930,861	794,784	95.51	85.38
5,503,955	5,272,878	100.34	95.80	5,423,541	5,180,969	98.26	95.53	5,352,098	5,090,980	98.26	95.12

市 民 税

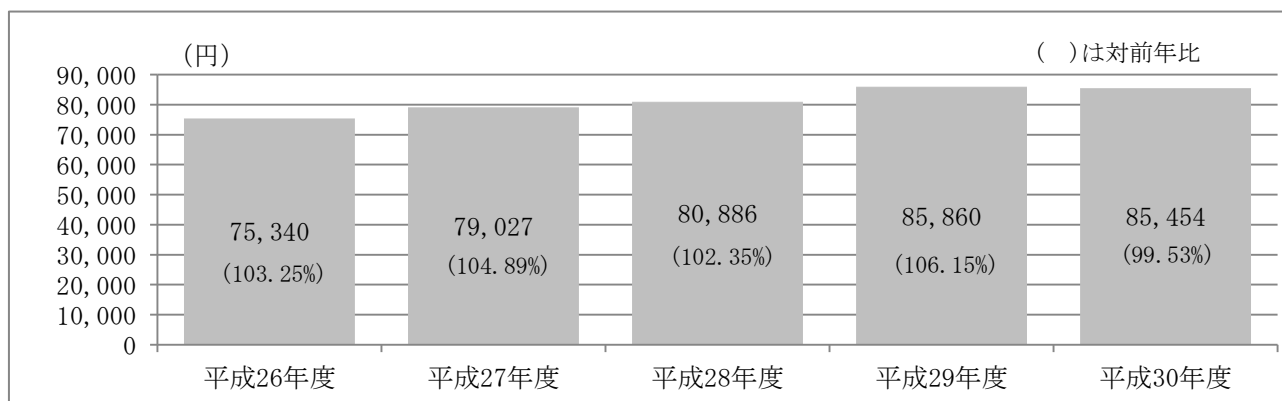
1 総括

(1) 市民税の年度別調定額の推移



※ 各年度末調定額（滞納繰越分含む）

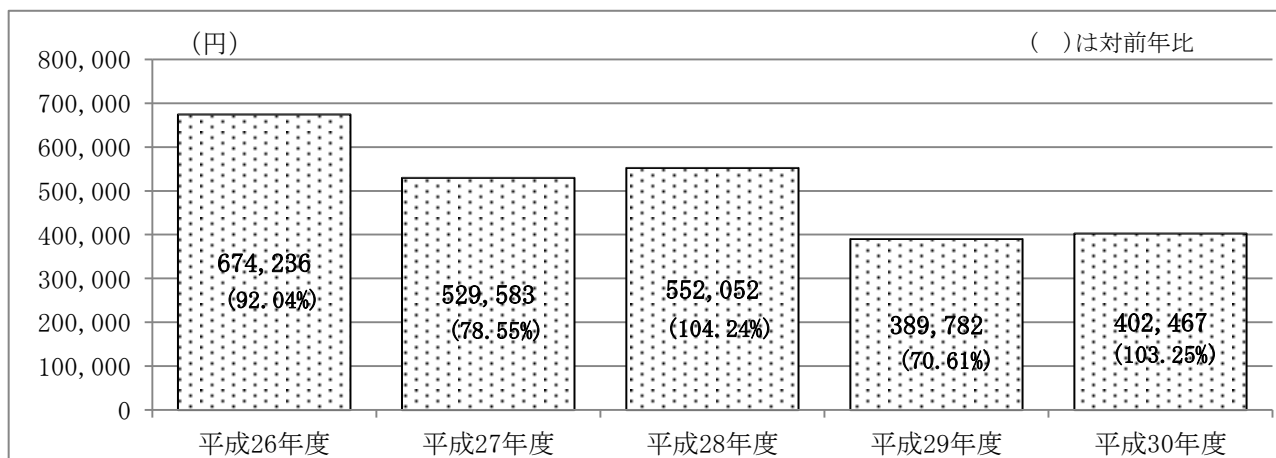
(2) 個人市民税の納税義務者1人当たりの調定額の推移



※ 各現年度課税分

※ 資料：課税状況等の調

(3) 法人市民税の1法人当たりの調定額の推移



※ 各年度末現年度課税分

2 個人市民税

(1) 納税義務者及び個人市民税の推移（退職所得分、前年度繰越金、過年度分を除く）

年度 区分	平成24年度						平成25年度					
	納税義務者 人	構成比 %	均等割額 千円	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	納税義務者□ 人	構成比□ %	均等割額 千円	構成比□ %	所得割額 千円	構成比□ %
給 与	11,472	74.6	34,416	74.6	751,702	81.8	12,968	76.3	38,904	76.3	949,717	79.9
営 業	823	5.4	2,469	5.4	72,619	7.9	887	5.2	2,661	5.2	117,156	9.8
農 業	6	0.0	18	0.0	63	0.0	18	0.1	54	0.1	392	0.0
その他(不動産・配当等)	3,080	20.0	9,240	20.0	95,040	10.3	3,126	18.4	9,378	18.4	122,169	10.3
家 屋 敷 等 の み	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	15,381	100.0	46,143	100.0	919,424	100.0	16,999	100.0	50,997	100.0	1,189,434	100.0
前 年 比	89.7		89.7		84.8		110.5		110.5		129.4	

年度 区分	平成26年度						平成27年度					
	納税義務者 人	構成比 %	均等割額 千円	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	納税義務者□ 人	構成比□ %	均等割額 千円	構成比□ %	所得割額 千円	構成比□ %
給 与	13,685	76.0	47,898	76.0	1,047,804	81.0	13,967	76.7	48,885	76.7	1,130,528	82.1
営 業	1,037	5.8	3,630	5.8	119,605	9.2	1,028	5.6	3,599	5.6	128,929	9.4
農 業	15	0.1	53	0.1	627	0.1	14	0.1	50	0.1	319	0.0
その他(不動産・配当等)	3,263	18.1	11,421	18.1	125,093	9.7	3,213	17.6	11,246	17.6	116,492	8.5
家 屋 敷 等 の み	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,000	100.0	63,002	100.0	1,293,129	100.0	18,222	100.0	63,780	100.0	1,376,268	100.0
前 年 比	105.9		123.5		108.7		101.2		101.2		106.4	

※ 資料：課税状況等の調 表2

(基準日：7月1日)

年度 区分	平成28年度						平成29年度					
	納税義務者 人	構成比 %	均等割額 千円	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	納税義務者 人	構成比 %	均等割額 千円	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %
給 与	14,042	76.9	49,148	76.9	1,163,504	82.3	14,181	77.6	49,634	77.6	1,196,076	79.4
営 業	978	5.3	3,424	5.3	118,852	8.4	1,042	5.7	3,648	5.7	122,680	8.2
農 業	16	0.1	57	0.1	384	0.0	24	0.1	84	0.1	688	0.0
その他(不動産・配当等)	3,225	17.7	11,288	17.7	130,812	9.3	3,034	16.6	10,620	16.6	186,179	12.4
家 屋 敷 等 の み	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,261	100.0	63,917	100.0	1,413,552	100.0	18,281	100.0	63,986	100.0	1,505,623	100.0
前 年 比	100.2		100.2		102.7		100.1		100.1		106.5	

年度 区分	平成30年度						令和元年度					
	納税義務者 人	構成比 %	均等割額 千円	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	納税義務者 人	構成比 %	均等割額 千円	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %
給 与	13,966	77.7	48,881	77.7	1,214,356	82.5	13,859	78.1	48,507	78.1	1,215,710	84.0
営 業	1,001	5.6	3,504	5.6	137,185	9.3	914	5.2	3,199	5.2	100,897	7.0
農 業	25	0.1	88	0.1	487	0.0	23	0.1	81	0.1	630	0.0
その他(不動産・配当等)	2,975	16.6	10,413	16.6	120,440	8.2	2,941	16.6	10,294	16.6	130,554	9.0
家 屋 敷 等 の み	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	17,967	100.0	62,886	100.0	1,472,468	100.0	17,737	100.0	62,081	100.0	1,447,791	100.0
前 年 比	98.3		98.3		97.8		98.7		98.7		98.3	

(2) 所得割額に係る納税義務者負担額（1人当たり）の推移

年度 区分	平成24年度					平成25年度				
	納税義務者 人	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	納税者1人 当たりの 所得割額 円	納税義務者 人	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	納税者1人 当たりの 所得割額 円
給 与	8,586	78.3	751,702	81.8	87,550	10,607	80.5	949,717	79.8	89,537
営 業	485	4.4	72,619	7.9	149,730	569	4.3	117,156	9.8	205,898
農 業	2	0.0	63	0.0	31,500	10	0.1	392	0.1	39,200
その他(不動産・配当等)	1,902	17.3	95,040	10.3	49,968	1,984	15.1	122,169	10.3	61,577
合 計	10,975	100.0	919,424	100.0	83,774	13,170	100.0	1,189,434	100.0	90,314
前 年 比	77.0		84.8		110.2	120.0		129.4		107.8

年度 区分	平成26年度					平成27年度				
	納税義務者 人	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	納税者1人 当たりの 所得割額 円	納税義務者 人	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	納税者1人 当たりの 所得割額 円
給 与	11,661	80.8	1,047,804	81.0	89,855	12,283	81.5	1,130,528	82.1	92,040
営 業	664	4.6	119,605	9.2	180,128	703	4.7	128,929	9.4	183,398
農 業	10	0.1	627	0.1	62,700	5	0.0	319	0.0	63,800
その他(不動産・配当等)	2,086	14.5	125,093	9.7	59,968	2,084	13.8	116,492	8.5	55,898
合 計	14,421	100.0	1,293,129	100.0	89,670	15,075	100.0	1,376,268	100.0	91,295
前 年 比	109.5		108.7		99.3	104.5		106.4		101.8

※ 資料:課税状況等の調 表2

(基準日：7月1日)

年度 区分	平成28年度					平成29年度				
	納税義務者 人	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	納税者1人 当たりの 所得割額 円	納税義務者 人	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	納税者1人 当たりの 所得割額 円
給 与	12,549	81.5	1,163,504	82.3	92,717	12,782	81.2	1,196,076	79.4	93,575
営 業	689	4.5	118,852	8.4	172,499	798	5.1	122,680	8.2	153,734
農 業	9	0.0	384	0.0	42,667	16	0.0	688	0.0	43,000
その他(不動産・配当等)	2,156	14.0	130,812	9.3	60,673	2,145	13.7	186,179	12.4	86,797
合 計	15,403	100.0	1,413,552	100.0	91,771	15,741	100.0	1,505,623	100.0	95,650
前 年 比	102.2		102.7		100.5	102.2		106.5		104.2

年度 区分	平成30年度					令和元年度				
	納税義務者 人	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	納税者1人 当たりの 所得割額 円	納税義務者 人	構成比 %	所得割額 千円	構成比 %	納税者1人 当たりの 所得割額 円
給 与	12,824	80.9	1,214,356	82.5	94,694	12,801	81.5	1,215,710	84.0	94,970
営 業	808	5.1	137,185	9.3	169,783	734	4.6	100,897	7.0	137,462
農 業	8	0.1	487	0.0	60,875	8	0.1	630	0.0	78,750
その他(不動産・配当等)	2,203	13.9	120,440	8.2	54,671	2,163	13.8	130,554	9.0	60,358
合 計	15,843	100.0	1,472,468	100.0	92,941	15,706	100.0	1,447,791	100.0	92,181
前 年 比	100.6		97.8		97.2	99.1		98.3		99.2

(3) 普通徴収・特別徴収別賦課状況

平成 28 年度	区 分		納税義務者 人	市民税調定額 千円	県民税調定額 千円	合 計 千円	市 民 税 前 年 比 %
	普通 徴収	均 等 割	6,657	23,301	16,644	39,945	91.27
		所 得 割	4,755	372,642	248,339	620,981	91.25
		小 計	6,657	395,943	264,983	660,926	91.25
	特別 徴収	均 等 割	11,604	40,613	29,009	69,622	106.19
		所 得 割	10,576	1,040,505	693,377	1,733,882	107.50
		小 計	11,604	1,081,118	722,386	1,803,504	107.45
		均等割 計	18,261	63,914	45,653	109,567	100.21
		所得割 計	15,331	1,413,147	941,716	2,354,863	102.68
		合 計	18,261	1,477,061	987,369	2,464,430	102.57
		普徴1人当たり		59,478	39,805	99,283	99.99
		特徴1人当たり		93,168	62,253	155,421	101.19
		納税者1人当たり		80,886	54,070	134,956	102.35

平成 29 年度	区 分		納税義務者 人	市民税調定額 千円	県民税調定額 千円	合 計 千円	市 民 税 前 年 比 %
	普通 徴収	均 等 割	6,517	22,855	16,325	39,180	98.09
		所 得 割	4,826	431,181	287,296	718,477	115.71
		小 計	6,517	454,036	303,621	757,657	114.67
	特別 徴収	均 等 割	11,764	41,125	29,375	70,500	101.26
		所 得 割	10,915	1,073,993	715,800	1,789,793	103.22
		小 計	11,764	1,115,118	745,175	1,860,293	103.14
		均等割 計	18,281	63,980	45,700	109,680	100.10
		所得割 計	15,741	1,505,174	1,003,096	2,508,270	106.51
		合 計	18,281	1,569,154	1,048,796	2,617,950	106.23
		普徴1人当たり		69,669	46,589	116,258	117.13
		特徴1人当たり		94,791	63,344	158,135	101.74
		納税者1人当たり		85,835	57,371	143,206	106.12

(基準日：7月1日)

平成 30 年度	区 分		納税義務者 人	市民税調定額 千円	県民税調定額 千円	合 計 千円	市 民 税 前 年 比 %
	普通 徴収	均 等 割	6,100	21,408	15,292	36,700	93.67
		所 得 割	4,754	371,949	247,858	619,807	86.26
		小 計	6,100	393,357	263,150	656,507	86.64
	特別 徴収	均 等 割	11,867	41,479	29,628	71,107	100.86
		所 得 割	11,089	1,100,589	733,450	1,834,039	102.48
		小 計	11,867	1,142,068	763,078	1,905,146	102.42
	均等割 計		17,967	62,887	44,920	107,807	98.29
	所得割 計		15,843	1,472,538	981,308	2,453,846	97.83
	合 計		17,967	1,535,425	1,026,228	2,561,653	97.85
	普徴1人当たり			64,485	43,139	107,624	92.56
	特徴1人当たり			96,239	64,303	160,542	101.52
	納税者1人当たり			85,458	57,117	142,575	99.56

令和 元 年度	区 分		納税義務者 人	市民税調定額 千円	県民税調定額 千円	合 計 千円	市 民 税 前 年 比 %
	普通 徴収	均 等 割	5,895	20,707	14,792	35,499	96.73
		所 得 割	4,618	338,598	225,637	564,235	91.03
		小 計	5,895	359,305	240,429	599,734	91.34
	特別 徴収	均 等 割	11,842	41,372	29,551	70,923	99.74
		所 得 割	11,088	1,108,210	738,516	1,846,726	100.69
		小 計	11,842	1,149,582	768,067	1,917,649	100.66
	均等割 計		17,737	62,079	44,343	106,422	98.72
	所得割 計		15,706	1,446,808	964,153	2,410,961	98.25
	合 計		17,737	1,508,887	1,008,496	2,517,383	98.27
	普徴1人当たり			60,951	40,785	101,736	94.52
	特徴1人当たり			97,077	64,860	161,937	100.87
	納税者1人当たり			85,070	56,858	141,928	99.55

(4) 納税義務者数の推移

(単位：人・%)

区分 \ 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
実 人 員	18,222	101.23	18,261	100.21	18,281	100.11	17,967	98.28	17,737	98.72
均 等 割	18,222	101.23	18,261	100.21	18,281	100.11	17,967	98.28	17,737	98.72
所 得 割	15,075	104.54	15,403	102.18	15,741	102.19	15,843	100.65	15,706	99.14

※ 資料：課税状況等の調

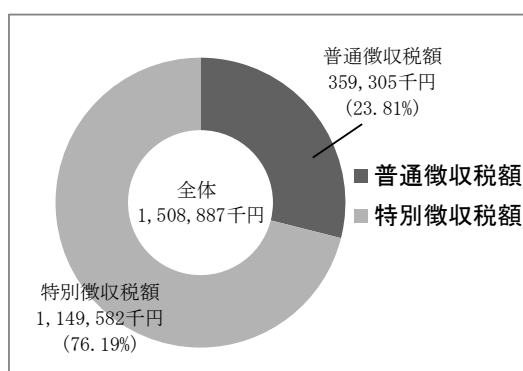
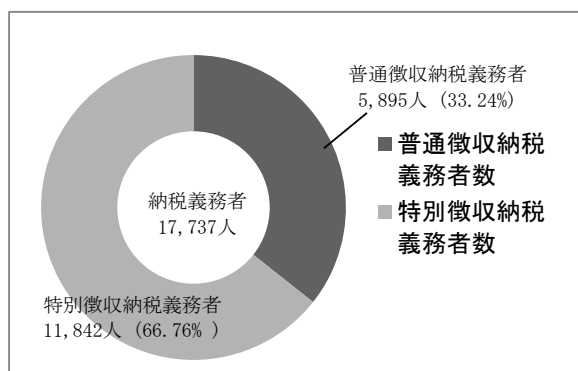
(5) 特別徴収納税義務者数の推移

(単位：事業所/人・%)

区分 \ 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
特別徴収 義務者数	1,445	122.87	1,550	107.27	1,594	102.84	1,710	107.28	1,671	97.72
納 税 義務者数	10,927	111.33	11,604	106.20	11,764	101.38	11,867	100.88	11,842	99.79

※ 資料：課税状況等の調

○市民税の徴収別納税義務者及び税額構成図（令和元年6月末）



3 法人市民税

(1) 年度別納税義務者等

① 納税義務者数の推移

(単位：法人・%)

年度及び区分 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	法人数	前年比	法人数	前年比	法人数	前年比	法人数	前年比
均等割を納める法人	1,019	101.39	1,034	101.47	1,016	98.26	1,025	100.89
法人税割を納める法人	542	134.16	458	84.50	451	98.47	436	96.67

※ 資料：課税状況等の調

② 調定額の推移

(単位：千円・%)

年度及び区分 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
均 等 割 額	116,165	98.91	116,063	99.91	112,577	97.00	112,181	99.65
法 人 税 割 額	423,480	75.60	454,759	107.39	283,442	62.33	300,348	105.96
合 計	539,645	79.64	570,822	105.78	396,019	69.38	412,529	104.17

※ 各年度末調定額（現年課税分）

③ 均等割税率別納税義務者数の推移

(単位：法人・%)

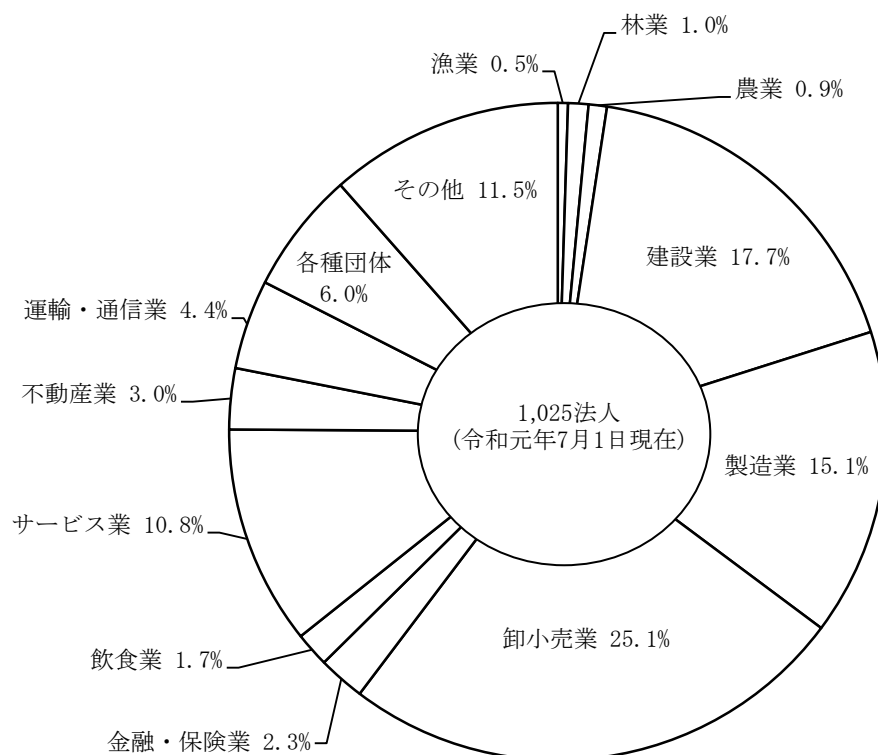
年度及び区分 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	法人数	前年比	法人数	前年比	法人数	前年比	法人数	前年比
資本金等50億円超・従業員数50人超の法人	3	100.00	2	66.67	2	100.00	2	100.00
資本金等10億円超50億円以下・従業員数50人超の法人	0	-	1	-	1	100.00	1	100.00
資本金等10億円超・従業員数50人以下の法人	104	109.47	103	99.04	90	87.38	91	101.11
資本金等1億円超10億円以下・従業員数50人超の法人	6	100.00	6	100.00	6	100.00	6	100.00
資本金等1億円超10億円以下・従業員数50人以下の法人	43	107.50	46	106.98	45	97.83	44	97.78
資本金等1,000万円超1億円以下・従業員数50人超の法人	15	83.33	17	113.33	16	94.12	18	112.50
資本金等1,000万円超1億円以下・従業員数50人以下の法人	228	104.11	231	101.32	226	97.84	223	98.67
資本金等1,000万円以下・従業員数50人超の法人	4	100.00	3	75.00	4	133.33	5	125.00
上記以外の法人等	616	99.35	625	101.46	626	100.16	635	101.44
合 計	1,019	101.39	1,034	101.47	1,016	98.26	1,025	100.89

※ 資料：課税状況等の調

(2) 業種別法人数（令和元年7月1日現在）

業 種		法人数	業 種		法人数	業 種		法人数	
漁 業		5	製 造 業	鉄 鋼 業	13	卸 小 売 業	そ の 他 の 製 品	150	
林 業		10		各 種 機 械 等 加 工 修 理	5		小 計	257	
農 業		9		電 気 ・ 精 密 機 械		14	金 融 ・ 保 険 業		24
建 設 業		182		燃 料 製 造 ・ 供 給		21	飲 食 業		17
製 造 業	食 料 品	18		そ の 他		22	サ ー ビ ス 業		111
	繊 維 ・ 衣 料 製 品	3	小 計		155	不 動 産 業		31	
	木 工 ・ 木 材 関 連 業	5	卸 小 売 業	水 産 物	24	運 輸 ・ 通 信 業		45	
	印 刷 ・ 出 版	6		食 料 品	29	各 種 団 体		61	
	水 産 物 加 工	36		繊 維 製 品	15	そ の 他		118	
	窯 業 ・ 鉱 業 ・ 土 石 業	12		車 両 関 連 品	39	合 計		1,025	

○業種別法人数の構成図



固定資産税

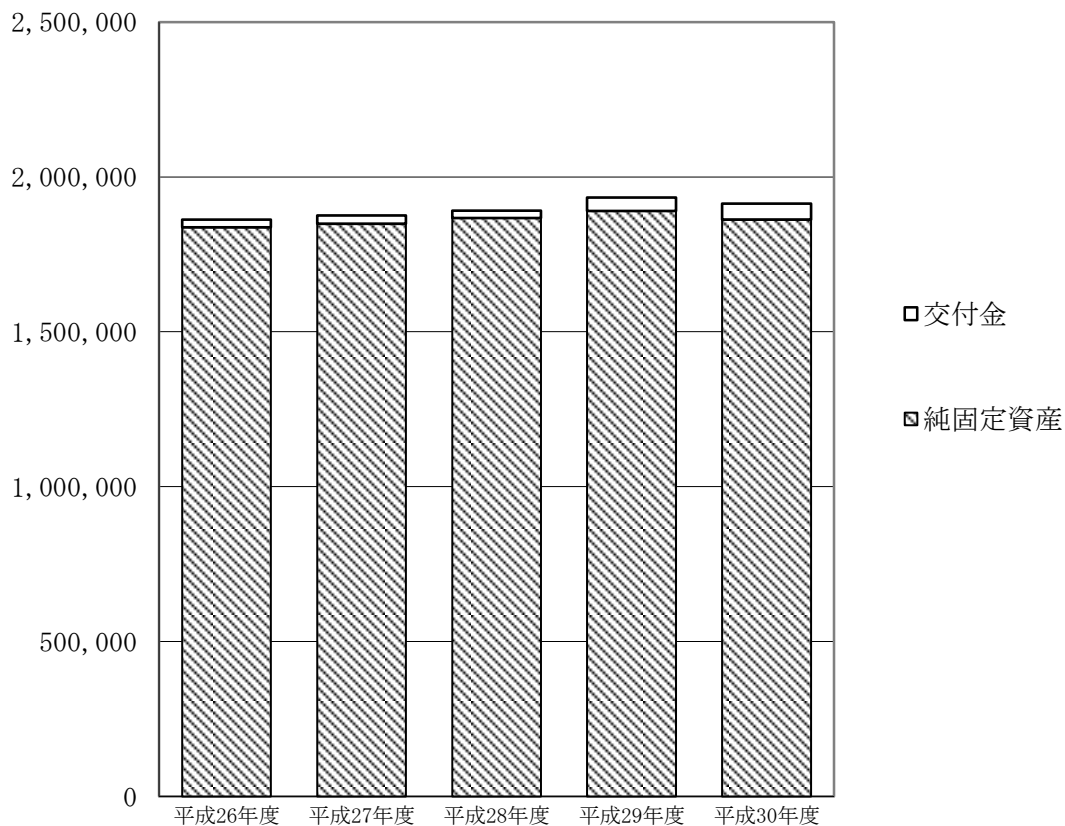
1 総括

(1) 年度別調定額の推移

(単位:千円・%)

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交 付 金	25,055	26,451	23,235	43,162	51,891
	(104.27)	(105.57)	(87.84)	(185.76)	(120.22)
純固定資産	1,836,878	1,849,077	1,867,343	1,890,424	1,862,414
	(112.71)	(100.66)	(100.99)	(101.24)	(98.52)
合 計	1,861,933	1,875,528	1,890,578	1,933,586	1,914,305
	(112.58)	(100.73)	(100.80)	(102.27)	(99.00)

※ ()は対前年比



(2) 種目別構成比

年度 区分	平成26年度				平成27年度			
	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)
土 地	10,512	33,365,833	24.06	105.02	11,188	35,822,926	24.78	107.36
家 屋	11,418	60,013,312	43.28	113.66	11,762	63,117,871	43.67	105.17
償却資産	577	43,488,357	31.36	120.23	590	43,718,442	30.24	100.53
小 計	15,464	136,867,502	98.71	113.35	16,195	142,659,239	98.69	104.23
交 付 金	11	1,789,687	1.29	104.27	11	1,889,383	1.31	105.57
合 計	15,475	138,657,189	100	113.23	16,206	144,548,622	100	104.25

年度 区分	平成28年度				平成29年度			
	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)
土 地	11,341	36,827,763	24.19	102.81	11,485	37,966,452	23.93	103.09
家 屋	12,007	67,517,626	44.34	106.97	12,206	71,970,208	45.36	106.59
償却資産	611	46,258,186	30.38	105.81	611	45,649,326	28.77	98.68
小 計	16,396	150,603,575	98.91	105.57	16,574	155,585,986	98.06	103.31
交 付 金	11	1,659,715	1.09	87.84	11	3,083,007	1.94	185.76
合 計	16,407	152,263,290	100	105.34	16,585	158,668,993	100	104.21

年度 区分	平成30年度				令和元年度			
	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)
土 地	11,456	38,210,509	24.28	100.64	11,086	39,139,132	24.99	102.43
家 屋	12,318	72,261,670	45.91	100.40	12,389	73,757,821	47.09	102.07
償却資産	599	43,210,042	27.45	94.66	594	40,386,431	25.79	93.47
小 計	16,576	153,682,221	97.64	98.78	16,645	153,283,384	97.87	99.74
交 付 金	11	3,706,541	2.36	120.22	11	3,338,515	2.13	90.07
合 計	16,587	157,388,762	100.00	99.19	16,656	156,621,899	100.00	99.51

※ 資料:固定資産の価格等の概要調書

(3) 納税義務者1人当たり負担額の推移

①個人分

区分 \ 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
土地	税額 (千円)	339,833	352,588	361,526	342,137	351,884	347,795
	納税義務者 (人)	9,920	10,155	10,768	10,905	11,042	11,005
	1人当たり税額 (円)	34,257	34,721	33,574	31,374	31,868	31,603
家屋	税額 (千円)	479,485	521,741	514,891	540,950	531,973	540,738
	納税義務者 (人)	10,612	10,861	11,172	11,587	11,681	11,741
	1人当たり税額 (円)	45,183	48,038	46,088	46,686	45,542	46,056
償却資産	税額 (千円)	8,484	8,695	10,458	8,518	9,059	8,152
	納税義務者 (人)	107	109	105	105	95	91
	1人当たり税額 (円)	79,290	79,771	99,600	81,124	95,358	89,582
合計	税額 (千円)	827,802	883,024	886,875	891,605	892,916	896,685
	納税義務者 (人)	14,312	14,592	15,258	15,426	15,586	15,584
	1人当たり税額 (円)	57,840	60,514	58,125	57,799	57,290	57,539

②法人分

区分 \ 年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
土地	税額 (千円)	89,029	95,210	102,793	101,513	108,687	110,928
	納税義務者 (人)	336	357	420	436	443	451
	1人当たり税額 (円)	264,967	266,695	244,745	232,828	245,343	245,960
家屋	税額 (千円)	233,240	283,688	303,211	325,488	344,108	344,217
	納税義務者 (人)	492	557	590	619	637	648
	1人当たり税額 (円)	474,065	509,314	513,917	525,829	540,201	531,199
償却資産	税額 (千円)	479,738	574,956	556,198	548,737	544,713	510,584
	納税義務者 (人)	430	468	485	506	504	503
	1人当たり税額 (円)	1,115,670	1,228,538	1,146,800	1,084,460	1,080,780	1,015,078
合計	税額 (千円)	802,007	953,854	962,202	975,738	997,508	965,729
	納税義務者 (人)	817	872	937	970	988	992
	1人当たり税額 (円)	981,649	1,093,869	1,026,896	1,005,915	1,009,623	973,517

※ 資料:固定資産の価格等の概要調書

※ ① 税額は、各年度末調定額である。

② 税額は、調定額を概要調書の課税標準額で按分したものである。

③ 納税義務者は、年度当初の人員（概要調書の人員）である。

(4) 固定資産税基礎数値

年 度 区 分			平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
					前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
土 地	納税義務者数		人	13,846	101.31	14,942	107.92	14,929	99.91	14,867	99.58	14,872	100.03	14,917	100.30
	(1) 免税点以上		人	10,512	102.50	11,188	106.43	11,341	101.37	11,485	101.27	11,456	99.75	11,541	100.74
	(2) 免税点未満		人	3,334	97.75	3,754	112.60	3,588	95.58	3,382	94.26	3,416	101.01	3,376	98.83
	地目別地積(総地積)		千㎡	304,425	100.14	306,840	100.79	306,859	100.01	307,014	100.05	307,014	100.00	307,014	100.00
	(1) 田		千㎡	2,911	98.28	3,199	109.89	3,149	98.44	3,121	99.11	3,084	98.81	3,070	99.55
	(2) 畑		千㎡	6,032	98.43	6,342	105.14	6,258	98.68	6,186	98.85	6,107	98.72	5,943	97.31
	(3) 宅地		千㎡	8,011	104.60	8,990	112.22	8,997	100.08	9,039	100.47	8,987	99.42	8,941	99.49
	(4) 鉱泉地		千㎡	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	(5) 池沼		千㎡	4	100.00	4	100.00	4	100.00	4	100.00	4	100.00	4	100.00
	(6) 山林		千㎡	143,757	99.94	144,469	100.50	144,380	99.94	143,774	99.58	143,635	99.90	142,926	99.51
	(7) 牧場		千㎡	1,833	100.00	1,833	100.00	1,598	87.18	1,598	100.00	1,598	100.00	1,598	100.00
	(8) 原野		千㎡	2,022	100.25	2,026	100.20	2,022	99.80	2,022	100.00	2,012	99.51	2,016	100.20
	(9) 雑種地		千㎡	4,542	101.34	5,076	111.76	5,448	107.33	5,460	100.22	5,544	101.54	5,693	102.69
	課税地目 小 計		千㎡	169,112	100.11	171,939	101.67	171,856	99.95	171,204	99.62	170,971	99.86	170,191	99.54
	非課税地積		千㎡	127,027	100.37	127,467	100.35	127,718	100.20	128,546	100.65	128,632	100.07	129,309	100.53
	免税点未満の地積		千㎡	8,286	97.20	7,434	89.72	7,285	98.00	7,264	99.71	7,411	102.02	7,514	101.39
	土地筆数		筆	104,413	101.94	112,816	108.05	113,462	100.57	114,031	100.50	114,444	100.36	113,820	99.45
	(1) 課税地目計		筆	61,395	102.07	67,856	110.52	67,774	99.88	67,960	100.27	67,840	99.82	67,178	99.02
	(2) 非課税地目計		筆	36,405	102.48	37,551	103.15	38,700	103.06	39,462	101.97	39,904	101.12	40,019	100.29
	(3) 免税点未満		筆	6,613	97.91	7,409	112.04	6,988	94.32	6,609	94.58	6,700	101.38	6,623	98.85
家 屋	納税義務者数		人	12,325	102.39	12,653	102.66	12,871	101.72	13,052	101.41	13,157	100.80	13,221	100.49
	(1) 免税点以上		人	11,418	102.83	11,762	103.01	12,007	102.08	12,206	101.66	12,318	100.92	12,389	100.58
	(2) 免税点未満		人	907	97.21	891	98.24	864	96.97	846	97.92	839	99.17	832	99.17
	家屋棟数		棟	22,143	101.05	23,061	104.15	23,369	101.34	23,908	102.31	24,005	100.41	24,056	100.21
	(1) 木造課税棟数		棟	18,794	107.96	18,085	96.23	18,363	101.54	18,776	102.25	18,878	100.54	18,922	100.23
	(2) 非木造課税棟数		棟	3,349	109.48	3,452	103.08	3,537	102.46	3,629	102.60	3,730	102.78	3,750	100.54
	(3) 免税点未満棟数		棟	1,201	97.17	1,111	92.51	1,069	96.22	1,099	102.81	1,091	99.27	1,076	98.63
	(4) 非課税棟数		棟	381	182.30	413	108.40	400	96.85	404	101.00	306	75.74	308	100.65
償 却 資 産	納税義務者数		人	1,536	102.06	1,554	101.17	1,585	101.99	1,573	99.24	1,560	99.17	1,640	105.13
	個人	免税点以上	人	109	101.87	105	96.33	105	100.00	95	90.48	95	100.00	91	95.79
		免税点未満	人	642	96.11	636	99.07	639	100.47	637	99.69	627	98.43	693	110.53
	法人	免税点以上	法人	468	108.84	485	103.63	506	104.33	516	101.98	504	97.67	503	99.80
		免税点未満	法人	317	105.67	328	103.47	335	102.13	325	97.01	334	102.77	353	105.69
	大臣・知事配分件数		件	30	115.38	27	90.00	30	111.11	26	86.67	22	84.62	26	118.18
交付金・納付金件数			件	11	84.62	11	100.00	11	100.00	11	100.00	11	100.00	11	100.00
固定資産税納税義務者数			人	15,464	102.21	16,195	104.73	16,396	101.24	16,574	101.09	16,576	100.01	16,645	100.42

※ 資料：固定資産の価格等の概要調書

(5) 固定資産税関係の主な経緯

昭和46年度	税額計算等電算委託開始（カナ文字処理）
55	土地現況調査本格実施（国調集成図の完成）
56	電算委託は住基連動（漢字処理）
60	家屋の全棟調査実施（日頃市町）
61	〃（末崎町、赤崎町、猪川町、立根町）
62	〃（盛町、大船渡町）
平成元年度	平成3年度評価替えに係る不動産鑑定評価実施（市内37箇所）
2	土地評価基礎データ調査業務の委託
3	土地（宅地）基準地等価格の公開（市内14箇所）
4	平成6年度評価替えに係る不動産鑑定評価実施（市内209箇所）
6	家屋評価計算システム導入
7	平成9年度評価替えに係る不動産鑑定評価実施（市内252箇所）
	土地評価基礎データ調査業務の委託
10	平成12年度評価替えに係る不動産鑑定評価実施（市内260箇所）
	地価の下落に伴う下落修正実施（盛町、大船渡町の各一部）
11	地価の下落に伴う下落修正実施（盛町、大船渡町の各一部）
13	平成15年度評価替えに係る不動産鑑定評価実施（市内260箇所）
	地価の下落に伴う下落修正実施（盛町、大船渡町の各一部）
14	地価の下落に伴う下落修正実施（盛町、大船渡町の各一部）
15	日本郵政公社有資産の納付金制度開始
16	平成18年度評価替えに係る不動産鑑定評価実施（市内357箇所）
	地価の下落に伴う下落修正実施（三陸町吉浜を除く市内全域）
17	地価の下落に伴う下落修正実施（市内全域）
19	平成21年度評価替えに係る不動産鑑定評価実施（市内365箇所）
	地価の下落に伴う下落修正実施（市内全域）
20	地価の下落に伴う下落修正実施（市内全域）
	統合型地理情報システム（G I S）導入
21	地価の下落に伴う下落修正実施（市内全域）
	家屋の全棟調査実施（三陸町綾里）
22	平成24年度評価替えに係る不動産鑑定評価実施（市内365箇所）
	地価の下落に伴う下落修正の実施（市内全域）
	家屋の全棟調査実施（三陸町越喜来）
23	地価の下落に伴う下落修正の実施（市内全域）
	東日本大震災に係る課税免除区域の指定（盛町、大船渡町、末崎町、赤崎町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の各一部）
24	地価の下落に伴う下落修正の実施（市内全域）
	東日本大震災に係る課税免除区域、2分の1減額課税の土地等の指定（盛町、大船渡町、末崎町、赤崎町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の各一部）
	家屋の全棟調査実施（三陸町吉浜）
25	平成27年度評価替えに係る不動産鑑定評価実施（市内339箇所）
	地価の下落に伴う下落修正の実施（市内全域）
	東日本大震災に係る課税免除区域、2分の1減額課税の土地等の指定（盛町、大船渡町、末崎町、赤崎町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の各一部）
	家屋の全棟調査実施（三陸町吉浜）
26	地価の下落に伴う下落修正の実施（赤崎町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の各一部）
	東日本大震災に係る課税免除区域、2分の1減額課税の土地等の指定（盛町、大船渡町、末崎町、赤崎町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の各一部）
	家屋の全棟調査実施（三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜）
27	地価の下落に伴う下落修正の実施（大船渡町、末崎町、赤崎町、立根町、日頃市町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の各一部）
	東日本大震災に係る減免土地等の指定（盛町、大船渡町、末崎町、赤崎町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の各一部）

28	平成30年度評価替えに係る不動産鑑定評価実施（市内337箇所） 地価の下落に伴う下落修正の実施（三陸町綾里、三陸町吉浜の全域、盛町、大船渡町、赤崎町、猪川町、立根町、日頃市町、三陸町越喜来の各一部） 東日本大震災に係る減免土地等の指定（盛町、大船渡町、末崎町、赤崎町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の各一部）
29	地価の下落に伴う下落修正の実施（三陸町綾里、三陸町吉浜の全域、盛町、大船渡町、赤崎町、猪川町、立根町、日頃市町、三陸町越喜来の各一部） 東日本大震災に係る減免土地等の指定（盛町、大船渡町、末崎町、赤崎町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の各一部）
30	地価の下落に伴う下落修正の実施（大船渡町、末崎町、赤崎町、猪川町、立根町、日頃市町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の各一部） 東日本大震災に係る減免土地等の指定（盛町、大船渡町、末崎町、赤崎町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の各一部）
令和元年度	地価の下落に伴う下落修正の実施（盛町、大船渡町、末崎町、赤崎町、猪川町、立根町、日頃市町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の各一部） 東日本大震災に係る減免土地等の指定（盛町、大船渡町、末崎町、赤崎町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の各一部）

2 土地

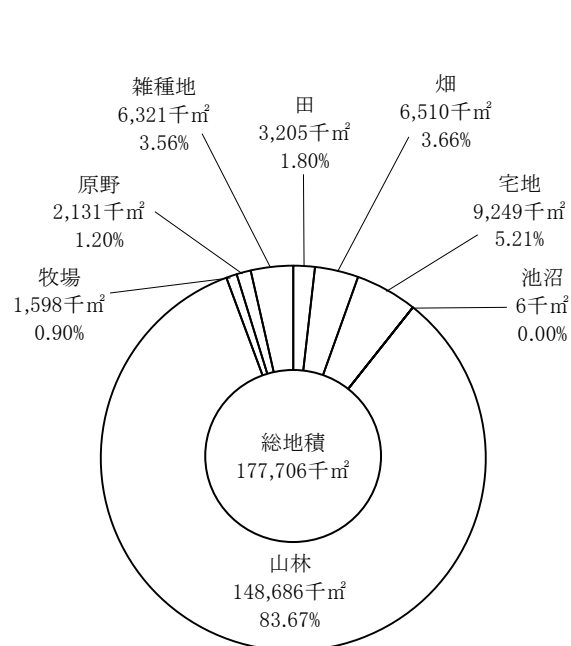
(1) 評価状況

区分	年度	評価 総地積 (千㎡)	決定価格 (A) (千円)	平均 価格 (円)	最高 価格 (円)	(A) の 前年比 (%)	区分	年度	評価 総地積 (千㎡)	決定価格 (A) (千円)	平均 価格 (円)	最高 価格 (円)	(A) の 前年比 (%)
田	26	3,038	180,449	59	108	98.08	山林	26	150,260	2,037,858	14	33	99.76
	27	3,356	202,977	60	108	112.48		27	150,081	2,031,899	14	33	99.71
	28	3,299	199,281	60	108	98.18		28	149,933	2,030,299	14	33	99.92
	29	3,266	197,069	60	108	98.89		29	149,361	2,020,995	14	33	99.54
	30	3,225	193,920	60	108	98.40		30	149,318	2,019,969	14	33	99.95
	元	3,205	191,353	60	108	98.68		元	148,686	2,011,342	14	33	99.57
畑	26	6,725	172,652	26	61	98.39	牧場	26	1,833	33,029	18	21	100.00
	27	6,948	178,071	26	61	103.14		27	1,833	33,030	18	21	100.00
	28	6,853	175,537	26	61	98.58		28	1,598	28,803	18	21	87.20
	29	6,794	173,920	26	61	99.08		29	1,598	28,803	18	21	100.00
	30	6,719	171,856	26	61	98.81		30	1,598	28,803	18	21	100.00
	元	6,510	166,336	26	61	96.79		元	1,598	28,803	18	21	100.00
宅地	26	8,257	72,989,491	8,839	37,560	103.26	原野	26	2,146	24,995	12	58	99.57
	27	9,373	93,887,329	10,017	41,693	128.63		27	2,140	24,871	12	58	99.50
	28	9,311	93,109,488	10,000	40,604	99.17		28	2,142	24,911	12	58	100.16
	29	9,306	93,139,426	10,008	40,604	100.03		29	2,134	24,785	12	58	99.49
	30	9,255	93,687,767	10,123	41,596	100.59		30	2,131	24,750	12	58	99.86
	元	9,249	92,855,907	10,039	41,305	99.11		元	2,131	24,716	12	58	99.86
鉱泉地	26	0	140	10,769	10,800	100.00	雑種地	26	5,133	6,874,704	1,339	35,038	105.95
	27	0	140	10,769	10,800	100.00		27	5,636	8,588,103	1,524	36,911	124.92
	28	0	140	10,769	10,800	100.00		28	6,000	8,747,258	1,458	36,911	101.85
	29	0	140	10,769	10,800	100.00		29	6,002	8,586,956	1,431	36,908	98.17
	30	0	140	10,769	10,800	100.00		30	6,130	8,699,747	1,419	38,224	101.31
	元	0	140	10,769	10,800	100.00		元	6,321	9,075,546	1,436	37,966	104.32
池沼	26	6	65	10	13	100.00	合計	26	177,398	82,313,383	464	-	103.37
	27	6	65	10	13	100.00		27	179,373	104,946,485	585	-	127.50
	28	6	65	10	13	100.00		28	179,142	104,315,782	582	-	99.40
	29	6	65	10	13	100.00		29	178,467	104,172,159	584	-	99.86
	30	6	65	10	13	100.00		30	178,382	104,827,017	588	-	100.63
	元	6	65	10	13	100.00		元	177,706	104,354,208	587	-	99.55

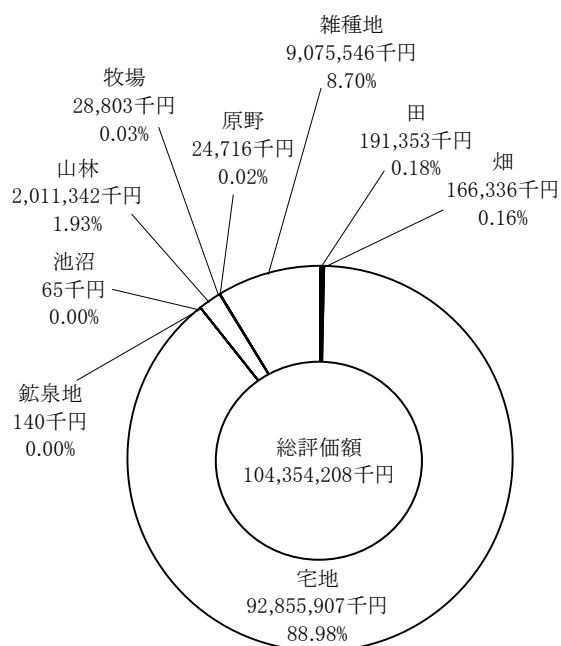
※ 資料：固定資産の価格等の概要調書

(2) 地目別の構成

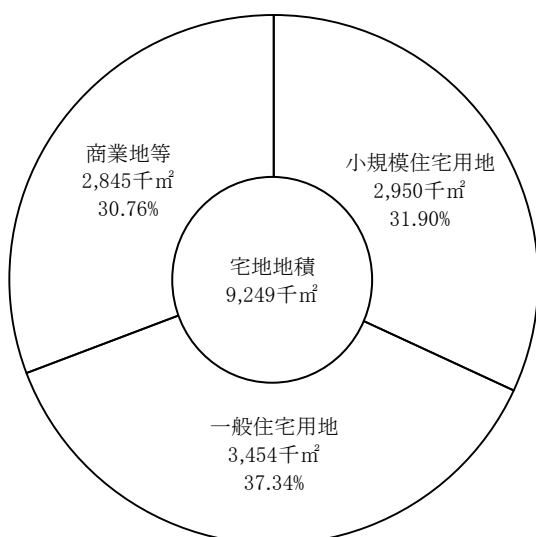
①総評価地積構成



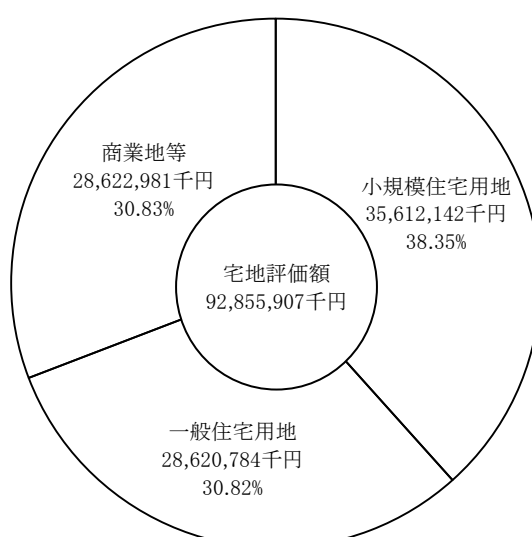
②評価額構成



③宅地用途別地積構成



④宅地用途別評価額構成



3 家屋

(1) 評価状況

区分	年度	棟 数 (棟)	総床面積 (㎡)	決定価格 (A) (千円)	単位当価格 (円)	(A) の前年比 (%)
木造	26	18,794	2,004,751	33,562,506	16,741	108.74
	27	19,113	2,086,751	34,389,388	16,480	102.46
	28	19,353	2,122,629	36,810,431	17,342	107.04
	29	19,789	2,153,169	39,008,171	18,117	105.97
	30	19,882	2,168,825	37,929,705	17,489	97.24
	元	19,916	2,178,171	39,239,538	18,015	103.45
非木造	26	3,349	693,347	26,612,449	38,383	120.41
	27	3,535	749,891	28,874,904	38,505	108.50
	28	3,616	767,722	30,825,525	40,152	106.76
	29	3,715	783,789	33,039,446	42,153	107.18
	30	3,817	810,438	34,409,010	42,457	104.15
	元	3,832	809,121	34,595,049	42,756	100.54
合 計	26	22,143	2,698,098	60,174,955	22,303	113.61
	27	22,648	2,836,642	63,264,292	22,303	105.13
	28	22,969	2,890,351	67,643,261	23,403	106.92
	29	23,504	2,936,958	72,047,617	24,531	106.51
	30	23,699	2,979,263	72,338,715	24,281	100.40
	元	23,748	2,987,292	73,834,587	24,716	102.07

(2) 木造家屋の状況

区分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単 位 当 価 格 (円)
専用住宅	11,364	1,608,800	32,610,380	20,270
共同住宅・寄宿舍	213	49,685	1,385,460	27,885
併用住宅	689	114,167	1,410,192	12,352
農家住宅	—	—	—	—
旅館・料亭・ホテル	68	14,737	299,810	20,344
事務所・銀行・店舗	361	42,521	1,058,678	24,898
劇場・病院	30	7,300	215,455	29,514
公衆浴場	—	—	—	—
工場・倉庫	463	64,058	646,208	10,088
土蔵	46	2,898	4,969	1,715
附属家	6,682	274,005	1,608,386	5,870
合 計	19,916	2,178,171	39,239,538	18,015

(3) 木造以外の家屋の状況

区分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単 位 当 価 格 (円)
事務所・店舗・百貨店・銀行	720	207,089	10,327,502	49,870
住宅・アパート	892	130,982	5,403,728	41,256
病院・ホテル	33	44,181	4,226,580	95,665
工場・倉庫・市場	1,581	410,238	13,931,379	33,959
その他	606	16,631	705,860	42,442
合 計	3,832	809,121	34,595,049	42,756

※ 資料：固定資産の価格等の概要調書

(4) 新築家屋の状況

家屋の種類		年度	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
		区分	棟 数	構成比	床面積	決 定 価 格	棟 数	構成比	床面積	決 定 価 格	棟 数	構成比	床面積	決 定 価 格
			(棟)	(%)	(㎡)	(千円)	(棟)	(%)	(㎡)	(千円)	(棟)	(%)	(㎡)	(千円)
木造家屋	専用住宅		286	67.14	37,656	2,096,027	270	66.34	35,345	2,076,515	296	76.49	36,160	2,176,279
	共同住宅・ 寄宿舍		14	3.29	4,984	239,737	7	1.72	1,317	72,494	4	1.03	985	59,025
	併用住宅		5	1.17	638	32,404	8	1.97	1,312	69,357	9	2.32	1,183	65,537
	旅館・料亭・ ホテル		2	0.47	751	39,569	0	-	-	-	1	0.26	299	16,405
	事務所・銀行 ・店舗		22	5.16	2,482	109,330	19	4.67	1,802	83,793	14	3.62	1,293	62,031
	劇場・病院		4	0.94	446	23,357	2	0.49	397	17,911	1	0.26	176	8,693
	工場・倉庫		25	5.87	4,184	91,151	32	7.86	4,273	101,761	6	1.55	915	24,036
	土蔵		0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-
	附属家		68	15.96	2,225	61,499	69	16.95	2,083	69,386	56	14.47	1,969	67,832
	小 計		426	100.00	53,366	2,693,074	407	100.00	46,529	2,491,217	387	100.00	42,980	2,479,838
	前年比 (%)		126.41		144.81	146.07	95.54		87.19	92.50	95.09		92.37	99.54
木造以外の家屋	事務所・店舗・ 百貨店・銀行		50	24.88	13,923	1,001,180	31	21.83	10,046	785,703	19	18.10	3,552	286,368
	住宅・アパート		31	15.42	5,446	402,217	32	22.53	6,941	559,877	22	20.95	5,015	386,781
	病院・ホテル		8	3.98	5,161	636,506	2	1.41	5,149	602,121	1	0.95	758	113,624
	工場・倉庫		76	37.81	22,661	1,590,096	44	30.99	12,798	973,254	36	34.29	11,368	993,679
	その他		36	17.91	1,449	161,596	33	23.24	102	2,532	27	25.71	1,414	157,442
	小 計		201	100.00	48,640	3,791,595	142	100.00	35,036	2,923,487	105	100.00	22,107	1,937,894
	前年比 (%)		108.06		105.03	119.45	70.65		72.03	77.10	73.94		63.10	66.29
合 計			627		102,006	6,484,669	549		81,565	5,414,704	492		65,087	4,417,732
前年比 (%)			119.89		122.66	129.23	87.56		79.96	83.50	89.62		79.80	81.59

※ 資料：固定資産の価格等の概要調書

家屋の種類		平成29年度				平成30年度				令和元年度			
		棟 数	構成比	床面積	決 定 価 格	棟 数	構成比	床面積	決 定 価 格	棟 数	構成比	床面積	決 定 価 格
		(棟)	(%)	(㎡)	(千円)	(棟)	(%)	(㎡)	(千円)	(棟)	(%)	(㎡)	(千円)
木造家屋	専用住宅	246	76.63	32,542	1,945,032	146	68.87	17,587	1,098,549	151	76.26	17,180	1,082,067
	共同住宅・ 寄宿舍	6	1.87	1,483	84,942	3	1.42	1,255	69,784	7	3.54	1,931	112,019
	併用住宅	4	1.25	639	37,645	10	4.72	1,541	86,459	1	0.50	98	6,455
	旅館・料亭・ ホテル	0	-	-	-	0	-	-	-	1	0.50	421	22,721
	事務所・銀行 ・店舗	18	5.61	1,932	96,669	20	9.43	1,767	85,386	17	8.59	1,282	61,386
	劇場・病院	1	0.31	187	10,000	1	0.47	43	2,259	1	0.50	50	2,802
	工場・倉庫	9	2.80	1,043	26,230	12	5.66	1,075	27,614	11	5.56	4,514	126,477
	土蔵	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-
	附属家	37	11.53	1,533	55,851	20	9.43	584	20,891	9	4.55	202	6,556
	小 計	321	100.00	39,359	2,256,369	212	100.00	23,852	1,390,942	198	100.00	25,678	1,420,483
	前年比 (%)	82.95		91.58	90.99	66.04		60.60	61.65	93.40		107.66	102.12
木造以外の家屋	事務所・店舗・ 百貨店・銀行	17	20.24	11,612	890,486	31	37.81	10,935	1,123,679	11	19.64	1,889	159,421
	住宅・アパート	19	22.62	3,887	355,264	11	13.41	2,124	202,365	6	10.71	599	45,552
	病院・ホテル	4	4.76	10,577	1,510,505	1	1.22	675	103,262	0	-	-	-
	工場・倉庫	20	23.81	5,770	333,744	19	23.17	13,190	1,220,537	22	39.29	2,043	81,480
	その他	24	28.57	153	6,202	20	24.39	444	26,657	17	30.36	441	12,574
	小 計	84	100.00	31,999	3,096,201	82	100.00	27,368	2,676,500	56	100.00	4,972	299,027
	前年比 (%)	80.00		144.75	159.77	97.62		85.53	86.44	68.29		18.17	11.17
合 計		405		71,358	5,352,570	294		51,220	4,067,442	254		30,650	1,719,510
前年比 (%)		82.32		109.63	121.16	72.59		71.78	75.99	86.39		59.84	42.27

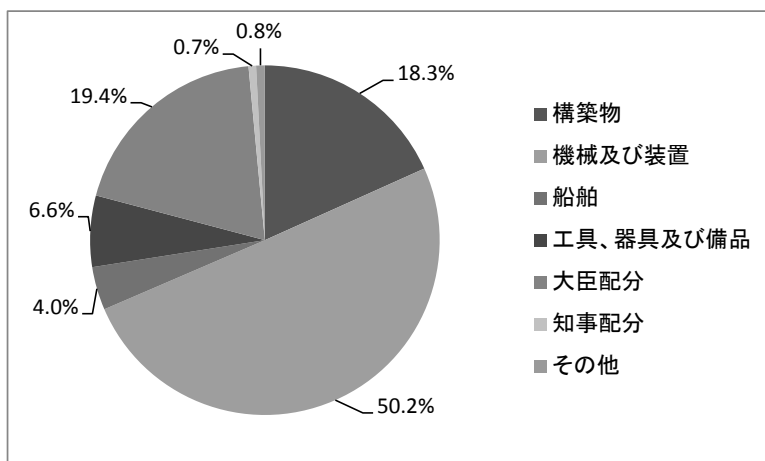
4 償却資産

(1) 評価状況

償却資産の種類		年度	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		区分	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	前年比 (%)	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	前年比 (%)	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	前年比 (%)
市 長 が 価 格 決 定 し た も の	構築物		7,798,452	7,059,700	130.42	8,186,580	7,415,577	105.04	8,087,695	7,427,823	100.17
	機械及び装置		24,417,800	20,247,685	111.82	21,537,753	19,828,074	97.93	27,365,127	24,632,882	124.23
	船舶		5,963,682	3,058,419	225.68	5,524,284	2,754,365	90.06	3,791,240	1,854,153	67.32
	航空機		0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
	車両及び運搬具		279,289	259,068	106.84	394,948	385,267	148.71	305,040	301,116	78.16
	工具、器具及び備品		4,282,081	3,983,698	134.97	4,798,749	4,420,718	110.97	3,751,136	3,545,093	80.19
	小 計		42,741,304	34,608,570	123.30	40,442,314	34,804,001	100.56	43,300,238	37,761,067	108.50
九 法 条 第 三 係 八	大臣配分		9,563,366	8,275,599	104.34	9,896,719	8,414,776	101.68	9,330,964	8,079,422	96.01
	知事配分		1,026,870	604,188	356.70	554,896	499,665	82.70	461,475	417,697	83.60
	小 計		10,590,236	8,879,787	109.62	10,451,615	8,914,441	100.39	9,792,439	8,497,119	95.32
合 計			53,331,540	43,488,357	120.23	50,893,929	43,718,442	100.53	53,092,677	46,258,186	105.81

償却資産の種類		年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		区分	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	前年比 (%)	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	前年比 (%)	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	前年比 (%)
市 長 が 価 格 決 定 し た も の	構築物		8,684,734	7,875,290	106.02	8,260,677	7,855,734	99.75	7,940,428	7,636,335	97.21
	機械及び装置		25,220,631	23,902,875	97.04	23,408,839	22,340,055	93.46	21,841,668	20,872,825	93.43
	船舶		3,467,167	1,721,365	92.84	2,380,499	1,177,632	68.41	1,723,068	864,672	73.42
	航空機		0	0	0.00	180	180	皆増	0	0	0.00
	車両及び運搬具		480,572	471,727	156.66	400,695	397,560	84.28	363,746	363,417	91.41
	工具、器具及び備品		3,294,374	3,204,579	90.39	3,138,986	3,089,774	96.42	2,863,685	2,838,577	91.87
	小 計		41,147,478	37,175,836	98.45	37,589,876	34,860,935	93.77	34,732,595	32,575,826	93.45
九 法 条 第 三 係 八	大臣配分		9,259,042	8,117,791	100.47	9,215,665	8,030,941	98.93	8,421,613	7,531,137	93.78
	知事配分		391,858	355,699	85.16	325,375	318,166	89.45	292,632	279,468	87.84
	小 計		9,650,900	8,473,490	99.72	9,541,040	8,349,107	98.53	8,714,245	7,810,605	93.55
合 計			50,798,378	45,649,326	98.68	47,130,916	43,210,042	94.66	43,446,840	40,386,431	93.47

(2) 令和元年度決定価格による種類別構成



※ 資料：固定資産の価格等の概要調査

諸 税

1 軽自動車税の賦課状況

年 度		税率 (円)	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度				
			非課税・ 免除台数	課税台数	調定額 (千円)	非課税・ 免除台数	課税台数	調定額 (千円)	非課税・ 免除台数	課税台数	調定額 (千円)	非課税・ 免除台数	課税台数	調定額 (千円)		
原 動 機 付 自 転 車	(第1種) 50CC以下	2,000	12	1,201	2,402	10	1,145	2,290	11	1,078	2,156	11	1,012	2,024		
	(第2種乙) 50CC～90CC	2,000	7	84	168	5	78	156	5	84	168	5	80	160		
	(第2種甲) 90CC～	2,400	0	160	384	0	162	389	0	159	382	0	166	398		
	ミニカー(三輪以上50CC以下)	3,700	0	16	59	0	18	67	0	14	52	0	12	44		
一 般 軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二 輪 車 (側車付のものを含む)	三 輪 車	3,600	0	360	1,296	0	370	1,332	0	362	1,303	0	376	1,354	
		三 輪 車	3,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		三輪車(新税率分(ア))	3,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		三輪車(重課分(イ))	4,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		三輪車(ウ)	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		三輪車(エ)	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	四 輪 車	乗 用	営業用	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			自家用	7,200	152	6,869	49,456	146	6,260	45,072	135	5,759	41,465	136	5,308	38,218
		貨 物 用	営業用	3,000	0	35	105	0	28	84	0	23	69	0	18	54
			自家用	4,000	57	3,332	13,328	49	2,999	11,996	43	2,718	10,872	45	2,451	9,804
	(新税率分(ア)) 四輪車	乗 用	営業用	6,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			自家用	10,800	3	39	421	11	550	5,940	24	1,000	10,800	33	1,397	15,088
		貨 物 用	営業用	3,800	0	3	11	0	9	34	0	14	53	0	21	80
			自家用	5,000	5	200	1,000	11	405	2,025	10	602	3,010	16	783	3,915
	(重課分(イ)) 四輪車	乗 用	営業用	8,200	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	8
			自家用	12,900	32	1,484	19,143	33	1,744	22,498	36	1,856	23,942	35	1,894	24,433
		貨 物 用	営業用	4,500	0	6	27	0	7	32	0	8	36	0	5	23
			自家用	6,000	27	1,213	7,278	22	1,266	7,596	27	1,223	7,338	17	1,221	7,326
	(ウ) 四輪車	乗 用	営業用	3,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			自家用	5,400	5	134	723	5	114	616	2	63	340	1	42	227
		貨 物 用	営業用	1,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			自家用	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(エ) 四輪車	乗 用	営業用	5,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			自家用	8,100	1	255	2,065	4	169	1,369	3	155	1,256	5	162	1,312
		貨 物 用	営業用	2,900	0	5	14	0	4	12	0	5	15	0	2	6
			自家用	3,800	0	26	98	0	11	42	1	13	49	0	15	57
	農 耕 用		2,400	6	263	631	6	253	607	6	244	586	6	242	581	
	その他のもの(特殊作業用)		5,900	2	554	3,268	2	571	3,369	2	574	3,387	0	584	3,446	
	二輪の小型自動車		6,000	0	396	2,376	0	394	2,364	0	396	2,376	0	397	2,382	
合 計			309	16,635	104,253	305	16,557	107,888	306	16,350	109,654	310	16,189	110,940		
前年比 (%)			100.32%	100.20%	117.44%	98.71%	99.53%	103.49%	100.33%	98.75%	101.64%	101.31%	99.02%	101.17%		

(ア)平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けた車両

(イ)初めて車両番号の指定を受けた月から起算して13年を経過した車両(※電気自動車等は除く)

(ウ)概ね50%軽減適用

乗用:平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成32年度燃費基準+30%達成車

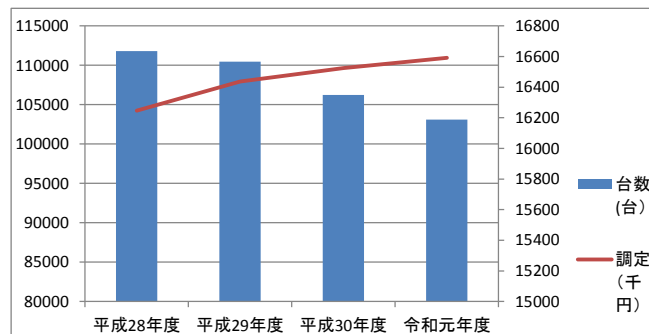
貨物用:平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成27年度燃費基準+35%達成車

(エ)概ね25%軽減適用

乗用:平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成32年度燃費基準+10%達成車

貨物用:平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成27年度燃費基準+15%達成車

軽自動車税の賦課台数と調定額の推移



2 市たばこ税調定額の推移

(1)市たばこ税(2)の手持品課税を除く。)

区 分 年 度	課税標準数量(本)		調定額 (千円)	前年比 (%)
	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	旧3級品の紙巻たばこ		
税率改正25年4月から	(税率1千本当/5,262円)	(税率1千本当/2,495円)		
平成25年度	74,786,921	3,980,220	399,432	117
平成26年度	72,579,884	3,871,960	391,576	98
平成27年度	68,309,552	3,858,540	369,072	94
税率改正28年4月から		(税率1千本当/2,925円)		
平成28年度	66,040,945	3,526,500	357,640	97
税率改正29年4月から		(税率1千本当/3,355円)		
平成29年度	61,091,759	2,700,020	330,383	92
税率改正30年4月から		(税率1千本当/4,000円)		
税率改正30年10月から	(税率1千本当/5,692円)			
平成30年度	55,959,624	2,092,140	311,683	94

※ 各数値は、現年課税分を表す。

※ 課税標準数量は、返還控除を受けようとする本数を差し引いた本数である。

(2)紙巻たばこに係る手持品課税

区 分 年 度	課税標準数量(本)		調定額 (千円)
	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	旧3級品の紙巻たばこ	
平成28年度	—	119,540	51
平成29年度	—	124,560	54
平成30年度	3,034,411	97,400	1,368

3 鉱産税調定額の推移

区 分 年 度	課税標準額(千円)			調定額(千円)	
	月産200万円超	月産200万円以下	合 計		前年比(%)
平成25年度	388,011	7,872	395,883	3,934	116.81
平成26年度	373,704	9,120	382,824	3,800	96.59
平成27年度	316,952	14,784	331,736	3,272	86.11
平成28年度	292,342	8,844	301,186	2,984	91.20
平成29年度	340,701	12,300	353,001	3,492	117.02
平成30年度	321,068	14,628	335,696	3,312	94.85

4 入湯税調定額の推移

区 分 年 度	入湯客数 (人)	免除者数 (人)	課税標準 (人)	調定額(千円)	
					前年比(%)
平成25年度	95,505	22,332	73,173	6,970	96.19
平成26年度	132,875	48,362	84,513	8,499	121.94
平成27年度	155,491	61,639	93,852	10,025	117.96
平成28年度	147,740	62,062	85,678	9,008	89.86
平成29年度	137,354	46,629	90,725	9,193	102.05
平成30年度	133,181	46,134	87,047	9,105	99.04

国民健康保険税

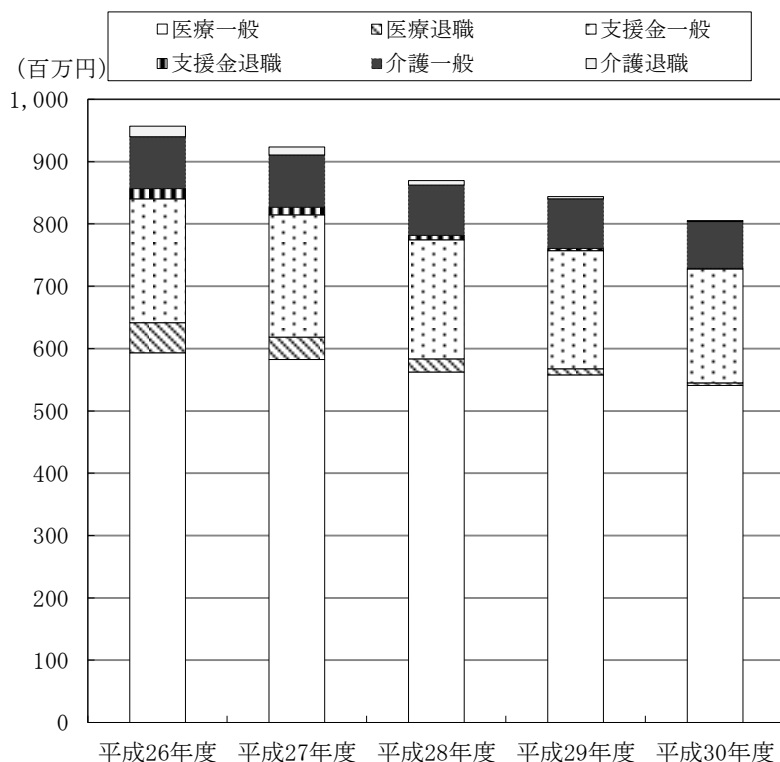
1 年度別調定額の推移

(単位：千円 (％))

年度 区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医 療	一 般	593,059 (102.45)	582,495 (100.63)	562,312 (94.82)	557,685 (99.18)	541,047 (97.02)
	退 職	48,318 (87.40)	36,008 (65.13)	21,055 (43.58)	9,796 (46.53)	3,960 (40.42)
支援金	一 般	198,943 (104.23)	196,212 (102.80)	191,012 (96.01)	189,675 (99.30)	182,713 (96.33)
	退 職	16,310 (88.32)	12,199 (66.06)	7,135 (43.75)	3,314 (46.45)	1,335 (40.28)
介 護	一 般	83,374 (104.16)	83,653 (104.51)	80,667 (96.75)	79,992 (99.16)	74,717 (93.41)
	退 職	16,927 (89.56)	12,838 (67.93)	7,314 (43.21)	3,492 (47.74)	1,410 (40.38)
合 計	一 般	875,376 (103.01)	862,360 (101.48)	833,991 (95.27)	827,352 (99.20)	798,477 (96.51)
	退 職	81,555 (88.02)	61,045 (65.89)	35,504 (43.53)	16,602 (46.76)	6,705 (40.39)

※ 各年度末調定額（現年度課税分）

※ ()は前年比



2 賦課状況の推移

区 分 \ 年 度		平成28年度		
		医療分	支援金分	介護分
税率等	所得割 (%)	6.6	2.3	2.2
	資産割 (%)	12.4	5.0	5.0
	均等割 (円)	19,000	6,000	8,000
	平等割 (円)	22,000	7,000	6,000
	賦課限度額 (円)	540,000	190,000	160,000
所得割	課税対象者数 (人)	4,122	4,122	1,896
	所得割額 (円)	432,367,908	150,672,287	70,954,994
資産割	課税対象者数 (人)	3,450	3,450	1,300
	資産割額 (円)	33,107,269	13,349,978	4,699,385
平等割	世帯数 (世帯)	7,284	7,284	3,506
	平等割額 (円)	151,398,500	48,172,250	21,036,000
均等割	被保険者数 (人)	11,409	11,409	4,198
	均等割額 (円)	216,771,000	68,454,000	33,584,000
合計 (A) (円)		833,644,677	280,648,515	130,274,379
低所得者軽減割 (B) (円)		120,634,750	38,217,475	16,053,200
賦課限度超過額 (C) (円)		41,104,369	14,085,051	9,287,822
月割等による減額 (D) (円)		94,441,018	31,833,433	18,192,386
減免等の減額 (E) (円)		538,825	174,527	34,400
端数 (F) (円)		283,815	296,729	122,471
調定額 (A) - (B) - (C) - (D) - (E) - (F) (円)		576,641,900	196,041,300	86,584,100
1世帯当たり負担額 (円)		79,166	26,914	24,696
1人当たり負担額 (円)		50,543	17,183	20,625

※ 各年度末調定

平成29年度			平成30年度		
医療分	支援金分	介護分	医療分	支援金分	介護分
6.6	2.3	2.2	6.6	2.3	2.2
12.4	5.0	5.0	12.4	5.0	5.0
19,000	6,000	8,000	19,000	6,000	8,000
22,000	7,000	6,000	22,000	7,000	6,000
540,000	190,000	160,000	580,000	190,000	160,000
4,014	4,014	1,648	3,812	3,812	1,519
413,470,006	144,086,660	62,682,940	399,097,742	139,078,211	58,607,869
3,299	3,299	1,122	3,188	3,188	1,062
32,359,012	13,048,123	4,299,407	31,231,193	12,593,331	4,049,452
7,108	7,108	3,038	7,006	7,006	2,887
147,686,000	46,991,000	18,228,000	145,761,000	46,378,500	17,322,000
10,958	10,958	3,651	10,537	10,537	3,438
208,202,000	65,748,000	29,208,000	200,203,000	63,222,000	27,504,000
801,717,018	269,873,783	114,418,347	776,292,935	261,272,042	107,483,321
114,840,650	36,384,175	13,509,400	110,742,100	35,088,750	12,549,200
29,992,316	10,214,666	6,211,716	26,800,836	10,445,323	6,156,900
95,436,684	32,097,594	12,427,847	97,355,408	32,721,033	13,141,811
551,090	178,283	29,828	424,668	137,894	5,600
324,493	343,922	137,884	315,923	331,342	130,110
560,571,785	190,655,143	82,101,672	540,654,000	182,547,700	75,499,700
78,865	26,823	27,025	77,170	26,056	26,152
51,156	17,399	22,487	51,310	17,324	21,960

徵 収

1 市税徴収実績の推移

(単位：％)

税目	年度	平成25年度				平成26年度			
		現年分	滞納分	合 計	増 減	現年分	滞納分	合 計	増 減
市民税		99.19	42.06	97.71	1.08	99.11	43.53	98.03	0.32
固定資産税		98.85	37.25	95.40	2.88	98.98	39.03	96.93	1.53
軽自動車税		98.66	43.36	96.54	1.06	98.57	40.93	97.00	0.46
市たばこ税		100.00	－	100.00	0.00	100.00	－	100.00	0.00
鉱産税		100.00	－	100.00	0.00	100.00	－	100.00	0.00
特別土地保有税		－	－	－	－	－	－	－	－
入湯税		100.00	－	100.00	0.00	100.00	－	100.00	0.00
合 計		99.12	39.01	96.96	1.73	99.13	40.74	97.72	0.76
国民健康保険税		94.41	35.17	86.92	2.12	94.45	36.96	87.75	0.83
総 計		98.24	37.20	94.92	1.91	98.29	38.70	95.78	0.86
介護保険料		99.19	32.57	98.28	0.04	99.33	31.35	98.31	0.03
後期高齢者医療保険料		99.24	41.66	98.91	△ 0.46	99.41	43.37	98.86	△ 0.05

税目	年度	平成27年度				平成28年度			
		現年分	滞納分	合 計	増 減	現年分	滞納分	合 計	増 減
市民税		99.01	42.36	97.93	△ 0.10	99.06	29.10	97.72	△ 0.21
固定資産税		99.16	43.87	97.76	0.83	99.14	20.32	97.49	△ 0.27
軽自動車税		98.67	38.30	97.06	0.06	98.26	29.34	96.68	△ 0.38
市たばこ税		100.00	－	100.00	0.00	100.00	－	100.00	0.00
鉱産税		100.00	－	100.00	0.00	100.00	－	100.00	0.00
特別土地保有税		－	－	－	－	－	－	－	－
入湯税		100.00	－	100.00	0.00	100.00	－	100.00	0.00
合 計		99.16	43.07	98.01	0.29	99.15	24.86	97.78	△ 0.23
国民健康保険税		95.17	39.07	88.53	0.78	94.53	27.16	86.70	△ 1.83
総 計		98.45	40.75	96.20	0.42	98.40	26.19	95.80	△ 0.40
介護保険料		99.28	29.08	98.32	0.01	99.36	15.44	98.11	△ 0.21
後期高齢者医療保険料		99.64	26.30	98.87	0.01	99.51	25.11	98.72	△ 0.15

税目	年度	平成29年度				平成30年度			
		現年分	滞納分	合 計	増 減	現年分	滞納分	合 計	増 減
市民税		99.24	22.22	97.47	△ 0.25	99.13	24.66	97.32	△ 0.15
固定資産税		99.05	20.86	97.36	△ 0.13	98.59	18.55	96.63	△ 0.73
軽自動車税		98.11	26.83	96.10	△ 0.58	98.25	28.78	95.79	△ 0.31
市たばこ税		100.00	－	100.00	0.00	100.00	－	100.00	0.00
鉱産税		100.00	－	100.00	0.00	100.00	－	100.00	0.00
特別土地保有税		－	－	－	－	－	－	－	－
入湯税		100.00	－	100.00	0.00	100.00	－	100.00	0.00
合 計		99.19	21.75	97.58	△ 0.20	98.94	21.92	97.17	△ 0.41
国民健康保険税		95.12	23.88	86.06	△ 0.64	94.73	25.50	85.38	△ 0.68
総 計		98.53	22.96	95.53	△ 0.27	98.28	23.90	95.12	△ 0.41
介護保険料		99.45	18.49	98.23	0.12	99.56	23.06	98.57	0.34
後期高齢者医療保険料		99.78	23.62	98.99	0.27	99.56	13.95	98.69	△ 0.30

2 督促状発付状況の推移

(単位：件・%)

税目 \ 年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
市民税（個人）	4,124	122.56	4,505	109.24	3,620	80.36
市民税（法人）	54	125.58	54	100.00	48	88.89
固定資産税	5,517	94.24	5,871	106.42	5,239	89.24
軽自動車税	1,699	92.34	1,795	105.65	1,905	106.13
特別土地保有税	－	－	－	－	－	－
合 計	11,394	102.63	12,225	107.29	10,812	88.44
国民健康保険税	6,956	94.77	6,816	97.99	6,201	90.98
介護保険料(普通徴収)	1,761	95.86	1,559	88.53	1,672	107.25
後期高齢者医療保険料 (普通徴収)	1,006	122.09	1,159	115.21	1,084	93.53

税目 \ 年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
市民税（個人）	3,337	92.18	3,103	92.99	3,284	105.83
市民税（法人）	51	106.25	38	74.51	38	100.00
固定資産税	5,773	110.19	5,410	93.71	5,680	104.99
軽自動車税	1,732	90.92	1,652	95.38	1,463	88.56
特別土地保有税	－	－	－	－	－	－
合 計	10,893	100.75	10,203	93.67	10,465	102.57
国民健康保険税	5,783	93.26	5,314	91.89	5,451	102.58
介護保険料(普通徴収)	1,442	86.24	1,407	97.57	1,432	101.78
後期高齢者医療保険料 (普通徴収)	1,177	108.58	1,010	85.81	1,113	110.20

3 不納欠損状況の推移

(単位：件・人・円)

税目	年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		件数	人員	金額	件数	人員	金額	件数	人員	金額
市民税（個人）		268	58	5,208,473	192	49	2,092,681	92	25	951,211
市民税（法人）		6	3	479,100	1	1	50,000	0	0	0
固定資産税		602	101	14,914,155	584	90	9,895,579	289	73	2,899,940
軽自動車税		57	37	308,000	51	27	227,450	38	28	197,000
市たばこ税		－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別土地保有税		－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計		933	174	20,909,728	828	167	12,265,710	419	96	4,048,151
国民健康保険税		778	106	11,710,236	454	71	5,888,489	261	57	2,276,699
介護保険料（普通徴収）		267	53	1,422,710	313	55	1,748,300	222	38	1,408,540
後期高齢者医療保険料（普通徴収）		29	6	121,300	85	12	365,400	33	5	172,400

税目	年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		件数	人員	金額	件数	人員	金額	件数	人員	金額
市民税（個人）		126	43	2,042,753	243	73	2,950,324	210	57	2,048,821
市民税（法人）		0	0	0	0	0	0	2	1	100,000
固定資産税		523	98	5,774,624	452	82	4,280,087	638	108	7,653,510
軽自動車税		43	29	257,600	35	17	183,800	58	32	279,600
市たばこ税		－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別土地保有税		－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計		692	156	8,074,977	730	161	7,414,211	908	183	10,081,931
国民健康保険税		609	86	7,066,448	519	73	7,758,639	774	96	9,924,429
介護保険料（普通徴収）		529	73	3,307,687	504	78	3,764,205	450	79	3,232,210
後期高齢者医療保険料（普通徴収）		98	17	676,300	104	17	407,100	71	21	579,600

※各年度の人員の合計は実人数

4 市税徴収に要する経費

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	
税収入額		(1) 市税	4, 419, 945	102. 12	4, 348, 835	98. 39	4, 296, 196	98. 79
		(2) 個人県民税	991, 039	102. 80	1, 048, 749	105. 82	1, 029, 768	98. 19
		(3) 合計	5, 410, 984	102. 25	5, 397, 584	99. 75	5, 325, 964	98. 67
徴収費	人件費	(4) 基本給	68, 516	100. 54	57, 535	83. 97	58, 101	100. 98
		(5) 諸手当	38, 696	102. 63	35, 170	90. 89	38, 585	109. 71
		ア 超過勤務手当	7, 256	136. 26	7, 644	105. 35	11, 080	144. 95
		イ 税務特別手当	553	95. 02	506	91. 50	499	98. 62
		ウ その他の手当	30, 887	97. 13	27, 020	87. 48	27, 006	99. 95
		(6) その他	21, 748	96. 68	19, 332	88. 89	20, 278	104. 89
		(7) 小計	128, 960	100. 48	112, 037	86. 88	116, 964	104. 40
	需用費	(8) 旅費	351	114. 71	279	79. 49	344	123. 30
		(9) 賃金	13, 596	125. 30	8, 750	64. 36	6, 059	69. 25
		(10) その他	42, 156	184. 79	29, 594	70. 20	23, 776	80. 34
		(11) 小計	56, 103	165. 15	38, 623	68. 84	30, 179	78. 14
	納税貯蓄組合補助金	(12) 事務費補助金	4, 145	95. 84	3, 939	95. 03	2, 639	67. 00
		(13) 市連合会補助金	290	70. 73	290	100. 00	173	59. 66
		(14) その他	6	30. 00	31	516. 67	37	119. 35
		(15) 小計	4, 441	93. 40	4, 260	95. 92	2, 849	66. 88
	その他	(16) その他	-	-	-	-	-	-
	(17) 合計		189, 504	113. 42	154, 920	81. 75	149, 992	96. 82
県民税徴収取扱費		(18) 納税義務者数を基準にした金額	55, 368	99. 71	56, 046	101. 22	55, 377	98. 81
		(19) その他	3	16. 67	1	33. 33	0	0. 00
		(20) 合計	55, 371	99. 68	56, 047	101. 22	55, 377	98. 80
(21)	(17) - (20)	134, 133	120. 27	98, 873	73. 71	94, 615	95. 69	
税収入額に対する徴税費の割合	(17) / (3)	3. 50		2. 87		2. 82		
	(21) / (1)	3. 03		2. 27		2. 20		

※ 資料：課税状況等の調

5 納税貯蓄組合に関する推移

(1) 加入状況

年度 区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
組合数		81	75	68	66	61	52
世帯数	全世帯	14,522	14,782	15,008	15,022	15,027	14,654
	加入世帯	3,473	3,284	3,041	3,012	2,811	1,949
	加入率	23.92%	22.22%	20.26%	20.05%	18.71%	13.30%

(2) 納付状況

年度 区分		平成25年度			平成26年度		
税目	区分	納税貯蓄組合を通じて納付された税額 (A)	税収入額 (B)	比 率 (A) / (B)	納税貯蓄組合を通じて納付された税額 (A)	税収入額 (B)	比 率 (A) / (B)
		(A)	(B)	(A) / (B)	(A)	(B)	(A) / (B)
個人の市民税		46,643	261,697	17.82	46,054	417,965	11.02
固定資産税		166,940	1,610,717	10.36	158,130	1,817,807	8.70
国民健康保険税		141,650	889,756	15.92	128,721	807,267	15.95
軽自動車税		9,108	75,649	12.04	9,308	85,926	10.83
合 計		364,341	2,837,819	12.84	342,213	3,128,965	10.94

年度 区分		平成27年度			平成28年度		
税目	区分	納税貯蓄組合を通じて納付された税額 (A)	税収入額 (B)	比 率 (A) / (B)	納税貯蓄組合を通じて納付された税額 (A)	税収入額 (B)	比 率 (A) / (B)
		(A)	(B)	(A) / (B)	(A)	(B)	(A) / (B)
個人の市民税		41,852	388,324	10.78	39,045	365,140	10.69
固定資産税		138,721	1,833,415	7.57	140,590	1,851,026	7.60
国民健康保険税		120,659	780,636	15.46	107,205	721,799	14.85
軽自動車税		8,543	87,661	9.75	9,440	102,557	9.20
合 計		309,775	3,090,036	10.02	296,280	3,040,522	9.74

年度 区分		平成29年度			平成30年度		
税目	区分	納税貯蓄組合を通じて納付された税額 (A)	税収入額 (B)	比 率 (A) / (B)	納税貯蓄組合を通じて納付された税額 (A)	税収入額 (B)	比 率 (A) / (B)
		(A)	(B)	(A) / (B)	(A)	(B)	(A) / (B)
個人の市民税		39,417	408,827	9.64	33,387	345,394	9.67
固定資産税		125,985	1,871,988	6.73	82,873	1,828,767	4.53
国民健康保険税		100,239	709,893	14.12	66,313	660,993	10.03
軽自動車税		9,150	105,723	8.65	6,080	107,542	5.65
合 計		274,791	3,096,431	8.87	188,653	2,942,696	6.41

※ 税収入額は普通徴収分

そ の 他

1 令和元年度 市税の税率

市 民 税	個 人 分	区 分	市 民 税			県 民 税		合 計	市税の標準税率	
		均等割	3,500円			2,500円		6,000円	3,500円	
		所 得 割	課税所得		税 額	課税所得	税 率	税 率	税 率	
			一律		6.0%	一律	4.0%	10.0%	6.0%	
			※課税分離長期・短期譲渡等については、別に税率を定める。							
	法 人 分	均 等 割	資本金等		従業者数	税 率		標 準 税 率	制限税率	
			50億円超		50人超	3,000,000 円		3,000,000 円	1.2 を乗じ て得た額	
			10億円超 50億円以下		50人超	1,750,000 円		1,750,000 円		
			10億円超		50人以下	410,000 円		410,000 円		
			1億円超 10億円以下		50人超	400,000 円		400,000 円		
1億円超 10億円以下			50人以下	160,000 円		160,000 円				
1千万円超 1億円以下			50人超	150,000 円		150,000 円				
1千万円超 1億円以下			50人以下	130,000 円		130,000 円				
1千万円以下			50人超	120,000 円		120,000 円				
上記以外の法人等			50,000 円		50,000 円					
法人税割	12.1%						9.7%	12.1%		
軽 自 動 車 税	車 種	区 分		税 率					(ア) 平成27年4月1日以降に 最初の新規検査を受けた車両 (イ) 初めて車両番号の指定を 受けた月から起算して13年を経 過した車両（※電気自動車等は 除く） (ウ) 電気自動車・天然ガス軽 自動車（平成21年排出ガス10% 低減） (エ) 乗用：平成17年排出ガス 基準75%低減達成かつ平成32年 度燃費基準+30%達成率 貨物用：平成17年排出ガス基準 75%低減達成かつ平成27年度燃 費基準+35%達成率 (オ) 乗用：平成17年排出ガス 基準75%低減達成かつ平成32年 度燃費基準+10%達成率 貨物用：平成17年排出ガス基準 75%低減達成かつ平成27年度燃 費基準+15%達成率	
	軽自動車	三輪（660cc以下）		3,100円	3,900円	4,600円	1,000円	2,000円		3,000円
		四輪	乗用	営業用	5,500円	6,900円	8,200円	1,800円		3,500円
				自家用	7,200円	10,800円	12,900円	2,700円		5,400円
			貨物	営業用	3,000円	3,800円	4,500円	1,000円		1,900円
				自家用	4,000円	5,000円	6,000円	1,300円		2,500円
	車 種	区 分		税 率	車 種	区 分		税 率		
	原動機付 自 転 車	第1種 50cc以下		2,000円	オートバイ	軽二輪 125超250cc以下		3,600円		
		第2種乙 50超90cc以下		2,000円		二輪小型自動車 250cc超		6,000円		
		第2種甲 90超125cc以下		2,400円	小型特殊	農耕作業用		2,400円		
		ミニカー 三輪以上50cc以下		3,700円		その他		5,900円		
	固定資産税		1.5%（標準税率1.4%）							
市たばこ税		①令和元年9月30日以前：旧3級品以外のたばこ 1,000本につき5,692円 ・ 旧3級品のたばこ 1,000本につき4,000円 ②令和元年10月1日以降：旧3級品以外のたばこ 1,000本につき5,692円 ・ 旧3級品のたばこ 1,000本につき5,692円								
鉱 産 税		採掘された鉱物の価格200万円超 1.0% 採掘された鉱物の価格200万円以下 0.7% （標準税率1.0% 0.7% 制限税率1.2% 0.9%）								
入 湯 税		宿泊 150円 日帰り 75円 （課税免除 12歳未満、小中学校修学旅行及び競技等、病気療養のための湯治客）								
国 民 健 康 保 険 税	医療給 付費分	所得割	6.6%	均等割（被保険者1人あたり）			19,000円	賦課限度額	610,000円	
		資産割	12.4%	平等割（1世帯あたり）			22,000円			
	後期高 齢者支 援金分	所得割	2.3%	均等割（被保険者1人あたり）			6,000円	賦課限度額	190,000円	
		資産割	5.0%	平等割（1世帯あたり）			7,000円			
	介護納 付金分	所得割	2.2%	均等割（被保険者1人あたり）			8,000円	賦課限度額	160,000円	
		資産割	5.0%	平等割（1世帯あたり）			6,000円			

2 令和元年度 市税の納期

税目			月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市民税	個	普通徴収			①		②		③		④				
	人	特別徴収	6月から翌年5月まで毎月分を翌月10日まで												
	法人		事業年度終了の日の翌日から2ヶ月以内												
固定資産税				①		②		③		④					
軽自動車税				全											
市たばこ税			毎月分を翌月末日まで												
鉱産税			毎月分を翌月15日から末日まで												
入湯税			毎月分を翌月15日まで												
国民健康保険税 (普通徴収)						①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
介護保険料(普通徴収)						①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
後期高齢者医療保険料 (普通徴収)						①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			

3 税外収入の推移

(単位:千円)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
督促手数料		1,046	1,052	946	808	788	797
県民税徴収委託金		54,840	60,396	58,154	58,043	58,065	57,964
延滞金		7,188	4,378	4,629	4,680	3,957	3,580
不申告加算金		0	0	0	0	0	0
国民健康保険税 督促手数料		593	580	520	409	410	410
国民健康保険税延滞金		3,775	3,889	6,750	2,465	2,383	2,855
介護保険料督促手数料		130	120	121	83	93	100
介護保険料延滞金		232	251	177	121	73	33
後期高齢者医療保険料 督促手数料		81	105	91	94	90	89
後期高齢者医療保険料 延滞金		27	86	40	91	59	42
その他		0	0	0	0	0	0
計		67,912	70,857	71,428	66,794	65,918	65,870

4 税務証明件数の推移

(単位:件・%)

係名	年 度 区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		件数	前年比	件数	前年比	件数	前年比
市民税係	所得額・課税額証明	6,071	92.72	6,633	109.26	5,909	89.08
	所得額証明	2,451	55.98	2,485	101.39	1,693	68.13
	課税額証明	367	19.84	0	皆減	0	-
	収入額証明	11	275.00	0	皆減	0	-
	扶養証明	4	36.36	0	皆減	0	-
	営業証明	62	50.82	51	82.26	46	90.20
	その他の	11	68.75	6	54.55	43	716.67
資産税係	資産証明	1,153	63.88	0	皆減	0	-
	価格通知書	761	119.65	788	103.55	745	94.54
	課税額証明	68	70.83	0	皆減	0	-
	評価証明	686	177.72	1,932	281.63	2,054	106.31
	公課証明	43	116.22	142	330.23	155	109.15
	住宅家屋証明	120	78.43	111	92.50	98	88.29
	課税台帳	224	120.43	224	100.00	202	90.18
	図面閲覧	321	82.31	448	139.56	735	164.06
	その他の	181	127.46	119	65.75	161	135.29
収納係	納税証明一般	743	107.53	815	109.69	826	101.35
	納税証明車検	2,588	118.28	2,485	96.02	2,391	96.22
	その他の	16	800.00	0	皆減	0	-
合 計		15,881	80.86	16,239	102.25	15,058	92.73

※平成29年度から、課税額証明、収入額証明、扶養証明及び資産証明は発行していない。

5 税率等の経緯

年 度			平 成 元 年 度						平成2年度	
市 民 税	個 人 分	区 分	市 民 税			県 民 税		計		
		均等割	1,500円			700円		2,200円		
		所得割	課税所得	税率	課税所得	税 率	税 率			
			120万円以下	3%	500万円以下	2%	5%			
			120万円超 500万円以下	8%			10%			
			500万円超	11%	500万円超	4%	15%			
			※課税分離長期、短期譲渡については別に税率がある。							
	法 人 分	均等割	資本金	従業員数	税率(円)	資本金	従業員数	税率(円)		
			50億円超	50人超	3,000,000	1億 円超	50人以下	150,000		
			10億円超 50億円以下	50人超	1,750,000	1千万円超 1億円以下	50人超			
			10億円超	50人以下	400,000	1千万円超 1億円以下	50人以下	120,000		
			1億円超 10億円以下	50人超		1千万以下	50人超			
			上記以外の法人						40,000	
		法人税割	14.7%							
固定資産税			1.6%						1.5%	
軽 自 動 車 税	区 分	車 種	税率(円)	区 分	車 種	税率(円)				
	原動機付 自 転 車	第1種 50cc以下	1,000	小型特殊	農耕作業用	1,600				
		第2種乙 50超90cc以下	1,200		その他	4,700				
		第2種甲 50超125cc以下	1,600	軽自動車	貨物(営業用)	3,000				
		ミニカー 三輪50以下	2,500		貨物(自家用)	4,000				
	オートバイ	軽二輪 125～250cc	2,400		乗用(営業用)	5,500				
		二輪小型自動車 250cc超	4,000	乗用(自家用)	7,200					
市たばこ税			旧3級品以外のたばこ→1,000本につき 1,997円 旧3級品の紙たばこ→1,000本につき 948円							
鉱 産 税			採掘された鉱物の価格 → 200万円超 1.0% 採掘された鉱物の価格 → 200万円以下 0.7%							
特別土地保有税			保 有 分 1.4% 取 得 分 3.0%							
入 湯 税			宿 泊 150円 日 帰 り 75円							
国民健康保険税			所 得 割	9.0%						
			資 産 割	63.0%						
			均 等 割	9,500円						
			平 等 割	14,500円						
			限 度 額	420,000円						

年 度			平成 3 年度				平成 4 年度	平成 5 年度	平 成 6 年 度							
市 民 税	個 人 分	区 分	市民税		県民税				市 民 税							
		均等割														
		所得割	課税所得	税率	課税所得	税率			その他の改正 ①定率による特別減税 20%相当額（限度額 20万円） ②所得割の非課税限度額の引き上げ 25万円→ 30万円 ③均等割の非課税限度額の引き上げ ④特定扶養控除の引き上げ 36万円→ 39万円							
			160万円以下	3%	550万円以下	2%										
			160万円超 550万円以下	8%												
	550万円超	11%	550万円超	4%												
	法 人 分	均等割									資本金	従業員数	税率(円)	資本金	従業員数	税率 (円)
											50億円超	50人超	3,000,000	1千万超 1億円以下	50人超	150,000
											10億円超 50億円以下	50人超	1,750,000	1千万超 1億円以下	50人以下	130,000
											10億円超	50人以下	410,000	1千万以下	50人超	120,000
											1億円超 10億円以下	50人超	400,000	上記以外 の法人		50,000
											1億円超 10億円以下	50人以下	160,000			
		法人税割														
固定資産税									その他の改正 ①宅地の評価は、地価公示価格の 7 割程度を目標 ②耐用年数の短縮、在来家屋に係る 3 %減価の措置							
軽自動車税																
市たばこ税																
鉱 産 税																
特別土地保有税																
入 湯 税																
国民健康保険税			所 得 割					9.0%								
			資 産 割					53.0%								
			均 等 割					10,500円								
			平 等 割					15,500円								
			限 度 額	44万円		46万円	50万円									

年 度			平 成 7 年 度			平 成 8 年 度		平 成 9 年 度		
市 民 税	個 人 分	区 分		市民税	県民税	市民税	県民税		市民税	県民税
		均等割				2,000円	1,000円			
		所得割	課税所得	税率	税率			課税所得	税率	税率
			200万円以下	3%	2%			200万円以下	3%	2%
			200万円超 700万円以下	8%				200万円超 700万円以下	8%	
			700万円超	11%				4%	700万円超	
	※課税分離長期、短期譲渡については別に税率がある。									
	その他の改正 ①定率による特別減税15%相当額（限度額 2万円） ②基礎控除、配偶者控除、扶養控除の2万円引き上げ（基礎控除31万円→ 33万円） ③給与所得控除の改正			その他の改正 ①定率による特別減税15%相当額（限度額 2万円） ②土地等に係る長期譲渡所得の課税の見直し ③給与所得控除の改正扶養親族等の所得要件緩和						
	法人分									
	固定資産税		その他の改正 地価の下落に対応するため平成7・8年度に限り臨時的な課税標準の特例措置			その他の改正 既存の負担調整率を引下げ、税負担の抑制		その他の改正 「負担水準」の導入、負担水準の区分に応じ、税額の引下げ、据え置き又はなだらかな税負担となる調整措置		
軽自動車税										
市たばこ税							旧3級品以外のたばこ → 1,000本につき 2,434円 旧3級品のたばこ → 1,000本につき 1,155円			
釧 産 税										
特別土地保有税										
入 湯 税										
国民健康保険税		所 得 割				8.5%		8.0%		
		資 産 割				42.0%		30.0%		
		均 等 割				13,500円		18,000円		
		平 等 割				18,500円		23,000円		
		限 度 額	520,000円				530,000円			

年 度			平 成 10 年 度		平 成 11 年 度			平 成 12 年 度	
市 民 税	個 人 分	区 分	市 民 税	県民税		市民税	県民税		
		均等割	制限税率の廃止						
		所得割	制限税率の廃止		課 税 所 得	税 率	税 率		
					200万円以下	3%	2%		
					200万円超 700万円以下	8%			
					700万円超	10%	3%		
	※課税分離長期、短期譲渡については別に税率がある。								
	所得割	その他の改正 ①定額による特別減税として市・県民税の所得割の合計額から定額（本人17,000円・控除対象配偶者又は扶養親族1人につき8,500円の合計額）を控除(平成10年度分限り) ②土地等に係る長期譲渡所得の課税の見直し		その他の改正 ①11年度分以降について、県・市民税の所得割額からその15%相当額（4万円限度）を控除 ②特定扶養親族に係る扶養控除の引き下げ ③土地等に係る長期譲渡所得の課税の見直し		①均等割・所得割非課税限度額の引き上げ （加算額の引き上げ） 均等割 144千円→152千円 所得割 310千円→320千円			
	法人分								
	固定資産税						土地に係る商業地等の負担水準の変更（課税標準の上限を0.8から平成12・13年度は0.75に）		
軽自動車税									
市たばこ税				旧3級品以外のたばこ → 1,000本につき 2,668円 旧3級品のたばこ → 1,000本につき 1,266円 （平成11年5月1日以降の売渡しより）					
鉱 産 税									
特別土地保有税									
入 湯 税									
国民健康保険税		所 得 割		(医療給付分)	8.0%	(介護納付分)	0.8%		
		資 産 割			15.0%	(介護納付プラス)	4.0%		
		均 等 割			24,000 円		5,000 円		
		平 等 割			28,000 円		5,000 円		
		限 度 額					70,000 円		

年 度			平 成 13 年 度				平 成 14 年 度						
市 民 税	個 人 分	区 分											
		均等割											
		所得割	①長期譲渡所得に係る課税の特例を平成16年度まで延長 ②商品先物取引等の雑所得等に係る課税の特例を新設 ③株式等の譲渡所得に係る課税の特例（100万円控除）を追加						①均等割・所得割非課税限度額の引き上げ（加算額の引き上げ） 均等割 152千円→192千円 所得割 320千円→360千円 ②長期譲渡所得に係る所得割の課税区分の変更 ③上場株式等の譲渡所得の課税の特例の新設				
	法人分	合併により不均一課税を実施 旧大船渡市 14.7% 旧三陸町 12.3%						①連結納税制度の創設に伴う事務手続き項目の追加					
	固定資産税		①平成16年度までに高齢者向け貸家住宅を新築した場合、その後5年間、固定資産税額の3分の2の額を減額 ②合併により不均一課税を実施 旧大船渡市 1.5% 旧三陸町 1.4%										
軽自動車税													
市たばこ税													
鉱 産 税													
特別土地保有税													
入 湯 税													
国民健康保険税			合併により不均一課税を実施						①所得割額に係る給与所得特別控除の廃止及び事業専従者控除の適用 ②公的年金等の特別控除の廃止 ③短期・長期譲渡所得の特別控除を適用（市民税と同様）				
			区 分	旧大船渡市		旧三陸町							
				医療分	介護分	医療分	介護分						
			所 得 割	7.0%	0.8%	6.0%	0.8%						
			資 産 割	15.0%	4.0%	3.0%	4.5%						
			均 等 割	24,000円	5,000円	21,000円	5,000円						
			平 等 割	28,000円	5,000円	26,000円	4,500円						
限 度 額			530,000円	70,000円	530,000円	70,000円							

年 度			平 成 15 年 度		平 成 16 年 度	
市 民 税	個 人 分	区 分			市 民 税	県 民 税
		均等割			3,000円	1,000円
		所得割	配当割額又は株式譲渡所得割額の控除の特例として平成17年度から平成20年度までを3分の2（現行100分の68）		均等割・所得割非課税限度額の引き下げ（加算額の引き下げ） 均等割 192千円→176千円 所得割 360千円→350千円	
	法人分					
	固定資産税		①地価の下落に伴う下落修正措置の継続 ②宅地、農地に対する負担調整措置の継続		①地価の下落に伴う下落修正措置の継続 ②宅地、農地に対する負担調整措置の継続	
軽自動車税						
市たばこ税		旧3級品以外のたばこ → 1,000本につき 2,977円 旧3級品のたばこ → 1,000本につき 1,412円 （平成15年7月1日以後の売渡しより）				
鉱 産 税						
特別土地保有税		課税停止、特別土地保有税審議会の廃止				
入 湯 税						
国民健康保険税		不均一課税を解消				
		区 分	医 療 分			介 護 分
		所 得 割	7.0%			0.8%
		資 産 割	15.0%			4.0%
		均 等 割	21,000円			5,000円
		平 等 割	26,000円			4,700円
		限 度 額	530,000円			80,000円

年 度			平 成 17 年 度
市 民 税	個 人 分	区 分	
		均等割	個人市民税均等割の納税義務を有する夫と生計を一にする妻で、夫と同じ市内に住所を有する者に対する非課税措置の廃止
		所得割	①配偶者特別控除(控除対象配偶者分)の廃止 配偶者特別控除のうち控除対象配偶者(合計所得金額が38万円以下の配偶者)について配偶者控除に上乗せして適用される部分の控除が廃止 ②土地譲渡益課税の見直し 土地等を譲渡した場合の税率軽減の特例が廃止 特別控除後の譲渡益6%を5%に引き下げ 土地等の長期譲渡に係る譲渡所得に対する特別控除(100万円)が廃止
	法 人 分	均等割	
		法人 税割	税率を統一(合併による不均一課税の終了) 旧大船渡市区域 14.7% } 14.7% 旧三陸町区域 12.3% } (旧三陸町区域の法人で事業年度の終了の日が平成17年3月31日以前のものは12.3%)
	固定資産税		
軽自動車税			
市たばこ税			
鉱 産 税			
特別土地保有税			
入 湯 税			
国民健康保険税			

年 度			平 成 18 年 度
市 民 税	個 人 分	区 分	
		均等割	①いわての森林づくり県民税の創設（県民税均等割額1,000円分を加算） ②個人市民税均等割の非課税基準の引き下げ（17万6千円 → 16万8千円）
		所得割	①老年者控除の廃止 ②非課税措置の廃止（65歳以上で前年の合計所得金額が125万円以下の者） ③定率税額控除額の引き下げ（15% → 7.5%、限度額：4万円 → 2万円） ④公的年金等控除の見直し ⑤個人市民税所得割の非課税基準の引き下げ（35万円 → 32万円）
	法 人 分	均等割	
		法人 税割	
固定資産税			①地価の下落に伴う下落修正措置の継続 ②宅地、農地に対する負担調整措置の継続 ③負担水準の均衡化の促進 ・商業地等 評価額の70%を課税標準額の上限 負担水準が60%以上70%以下の土地は前年度の課税標準額を据置 負担水準が60%未満の土地は前年度の課税標準額に当該年度の評価額の5%を加えた額 （この額が評価額の20%を下回る場合には20%相当額が課税標準額） ・住宅用地 負担水準が80%以上の住宅用地は前年度の課税標準額を据置 負担水準が80%未満の土地については、前年度の課税標準額に当該年度の評価額に住宅用地の特例率（1/6、1/3）を乗じて得た額の5%を加えた額 （この額が評価額の20%を下回る場合には20%相当額が課税標準額） ④住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額措置の創設
軽自動車税			
市たばこ税			旧3級品以外のたばこ → 1,000本につき 3,298円 旧3級品のたばこ → 1,000本につき 1,564円 （平成18年7月1日以降の売渡しより）
鉱 産 税			
特別土地保有税			
入 湯 税			
国民健康保険税			①公的年金等控除の適用のあった者について、国保税所得割の算定基礎から控除 （平成18年度 13万円、平成19年度 7万円） ②介護納付金分の限度額の見直し（8万円→9万円）

年 度			平 成 19 年 度	平 成 20 年 度
市 民 税	個 人 分	区 分		
		均等割		
		所得割	①税率構造の改正（税源移譲） 累進税率から比例税率へ（市民税6%・県民税4%） ②調整額控除の創設 ③山林所得の5分5乗及び平均課税の廃止 ④退職所得に係る特別徴収税額表の廃止 ⑤定率税額控除額の廃止 ⑥配当割の税率の特例期間の1年延長 ⑦株式等譲渡所得割の税率等の特例期間の2年延長 ⑧上場株式等の譲渡に係る特例期間の1年延長	①住宅借入金等特別税額控除の創設 ②地震保険料控除の創設 ③税源移譲に伴う市民税・県民税減額措置
		法人分		
	均等割		収益事業を行わない法人でない社団等を納税義務者から除外	
	法人税割			
固定資産税			①地価の下落に伴う下落修正措置の継続 ②宅地に対する負担調整措置の継続 ③住宅のバリアフリー改修に係る固定資産税の減額措置の創設 ④鉄軌道用地の評価方法の変更鉄軌道用地の中で鉄道施設と商業等施設とに複合的に利用されている土地については、「複合的利用に供する鉄軌道用地」として評価 ・鉄道施設部分→沿接する土地の価額の1/3で評価 ・商業等施設部分→付近の土地の価額に比準して評価	①地価の下落に伴う下落修正措置の継続 ②宅地に対する負担調整措置の継続 ③新築住宅に対する固定資産税の減額特例の延長 ④長期優良住宅に係る特例措置の創設 ⑤省エネ改修工事を行った既存住宅に係る固定資産税の減額措置の創設 ⑥理論帳簿価額制度の廃止
軽自動車税				
市たばこ税				
釧 産 税				
特別土地保有税				
入 湯 税				
国民健康保険税			①公的年金等控除の適用のあった者について、国保税所得割の算定基礎から控除（平成19年度 7万円） ②医療給付費分の限度額の見直し（53万円→56万円）	①後期高齢者支援金の創設 ②課税限度額の見直し（医療給付分47万円、後期高齢者支援金分12万円） ③年金からの特別徴収開始 ④公的年金等控除の適用があった者について、国保税算定の際に年金の特別控除の廃止

年 度			平 成 21 年 度	平 成 22 年 度
市 民 税	個 人 分	区 分		
		均等割		
		所得割	①寄付金控除の改正 ②公的年金からの特別徴収開始	①住宅借入金等特別税額控除の拡充（創設） ②土地等の長期譲渡所得に係る特別控除の創設 ③減価償却制度の改正（機械、装置等の耐用年数の見直し）
	法 人 分	均等割		
		法人 税割		
	固定資産税			①地価の下落に伴う下落修正措置の継続 ②宅地に対する負担調整措置の継続 ③新築住宅に対する固定資産税の減額特例の延長 ④家屋の全棟調査実施（三陸町綾里）
軽自動車税				
市たばこ税				旧 3 級品以外のたばこ → 1,000本につき 4,618円 旧 3 級品のたばこ → 1,000本につき 2,190円 （平成22年10月 1 日以後の売渡しより）
鉱 産 税				
特別土地保有税				
入 湯 税				
国民健康保険税			①課税限度額の見直し （介護納付金分9万円→10万円）	①課税限度額の見直し （医療給付費分 47万円 → 50万円） （後期高齢者支援金分 12万円 → 13万円）

年 度			平 成 23 年 度		平 成 24 年 度									
市 民 税	個 人 分		①東日本大震災の被害者に対する減免											
		区 分												
		均等割												
		所得割	①東日本大震災に係る雑損控除額等の特例 東日本大震災により、被災者の所有する住宅や家財等について受けた損失の金額について、所得割の納税義務者の選択により、平成22年において生じた損失の金額として平成23年度住民税での控除を可能とするもの ②東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例 東日本大震災により、住宅借入金等特別税額控除の適用を受けていた住宅が居住の用に供することができなくなった場合においても、平成25年度分住民税以降の残存期間について、継続適用を可能とするもの ③寄附金控除の改正 寄附金税額控除の対象となる寄附金の追加			①扶養控除の見直し16歳未満の扶養親族に対する扶養控除（33万円）の廃止 16歳以上19歳未満の扶養控除の上乗せ（12万円）の廃止（特定扶養控除 → 一般扶養控除へ変更） ②同居特別障害者加算の特例措置の改組同居特別障害者加算（23万円）の対象を扶養控除（配偶者控除）から特別障害者控除へ振り替え ③寄附金税制の拡充寄附金税額控除の適用下限額の引き下げ（5千円 → 2千円）								
	法 人 分	均等割	①東日本大震災の被害者に対する減免			①東日本大震災の被害者に対する減免								
		法人税割												
固定資産税			①東日本大震災の被害者に対する減免 ②東日本大震災に係る津波により家屋が滅失若しくは損壊した区域、又は浸水、土砂の流入その他の事由により従前の使用ができなくなった区域として、市長が指定して公示した区域内に所在する土地及び家屋について課税免除			①東日本大震災により、平成23年度分の固定資産税の課税を免除した区域のうち、市長が指定して公示した土地及び家屋について2分の1減額課税 ②東日本大震災により、平成23年度分の固定資産税の課税を免除した区域のうち、上記①以外について課税免除 ③家屋の全棟調査実施（三陸町吉浜）								
軽自動車税			①東日本大震災により滅失又は損壊した軽自動車に対する課税除外 ②東日本大震災により被災した自動車の代替軽自動車に対する非課税			①東日本大震災により滅失又は損壊した軽自動車に対する課税除外 ②東日本大震災により被災した自動車の代替軽自動車に対する非課税								
市たばこ税														
鉱 産 税														
特別土地保有税														
入 湯 税			①東日本大震災の影響により入浴が困難な者とその介護者、災害復興支援を行なう者に対する課税免除											
国民健康保険税			①課税限度額の見直し （医療給付費分 50万円 → 51万円） （後期高齢者支援金分 13万円 → 14万円） （介護納付金分 10万円 → 12万円） ②東日本大震災の被害者に対する減免			①税率の改正								
						区分	医療分		後期高齢者支援金分		介護納付金分		合計	
							前	後	前	後	前	後	前	後
						所得割	5.4%	6.6%	1.6%	2.3%	0.8%	2.2%	7.8%	11.1%
						資産割	11.6%	12.4%	3.4%	5.0%	4.0%	5.0%	19.0%	22.4%
						均等割	16千円	19千円	5千円	6千円	5千円	8千円	26千円	33千円
						平等割	20千円	22千円	6千円	7千円	4.7千円	6千円	30.7千円	35千円
						②東日本大震災の被害者に対する減免								

年 度			平 成 25 年 度	
市 民 税	個 人 分	区 分		
		均等割		
		所得割	①生命保険料控除の改正 平成24年1月1日以後に締結した一般生命保険料控除の枠 →「一般生命保険料控除」と「介護医療保険料控除」に分離され、計算方法が変更 ②退職所得に係る個人住民税の改正 (1) 退職所得に係る10%税額控除の廃止 (2) 法人役員等の退職金に係る2分の1課税の廃止 ③金融証券税制改正の概要 上場株式などの配当所得、譲渡所得に対する町県民税（住民税）の軽減税率が延長 （平成25年12月31日まで） ④認定低炭素住宅（認定省エネ住宅）に係る住宅ローン控除の拡充について 平成24年又は平成25年に居住の用に供した場合における住宅借入金等に適用 ⑤住宅借入金等特別控除に関する特例について (1) 東日本大震災により居住用に使用することができなくなった家屋に係る住宅借入金等特別控除と再取得などをした家屋に係る住宅借入金等特別控除の重複適用の特例 (2) 家屋の再取得などに係る住宅借入金等特別控除の控除額の特例	
	法 人 分	均等割		
		法人 税割		
	固定資産税			①東日本大震災により、平成24年度分の固定資産税の課税を免除した区域のうち、市長が指定して公示した土地及び家屋について2分の1減額課税 ②東日本大震災により、平成24年度分の固定資産税の課税を免除した区域のうち、上記①以外について課税免除 ③家屋の全棟調査実施（三陸町吉浜）
軽自動車税			①東日本大震災により滅失又は損壊した軽自動車に対する課税除外 ②東日本大震災により被災した自動車の代替軽自動車に対する非課税	
市たばこ税			平成25年4月1日より税率改正 ・県たばこ税の税率が引き下げられ、市たばこ税の税率に割り当てられたことによる税率の増加 〔旧3級品以外〕（改正前）1,000本につき、4,618円 ⇒ （改正後）1,000本につき、5,262円 〔旧3級品〕（改正前）1,000本につき、2,190円 ⇒ （改正後）1,000本につき、2,495円	
鉦 産 税				
特別土地保有税				
入 湯 税				
国民健康保険税			①保険税軽減制度に関する特例 軽減を受けている世帯がこれまでと同じく軽減を受けることができるように、特定同一世帯所属者の所得を含めて軽減対象基準額を算定している措置を恒久化 ②平等割に関する配慮 国民健康保険から後期高齢者医療保険制度への移行により、単身世帯となる人の平等割額は最初の5年間1/2が軽減される現在の措置に加え、その後3年間は1/4軽減	

年 度			平 成 26 年 度				
市 民 税	個人分	区 分					
		均等割	「東日本大震災からの復興のための施策を実現するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、10年間にわたって、復興特別税として、市民税均等割と県民税均等割がそれぞれ500円増額				
		所得割					
	法人分	均等割					
		法人税割					
固定資産税			①東日本大震災により、平成25年度分の固定資産税の課税を免除した区域のうち、市長が指定して公示した土地及び家屋について2分の1減額課税 ②東日本大震災により、平成25年度分の固定資産税の課税を免除した区域のうち、上記①以外について課税免除 ③家屋の全棟調査実施（三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜）				
軽自動車税			①東日本大震災により滅失又は損壊した軽自動車に対する課税除外 ②東日本大震災により被災した自動車の代替軽自動車に対する非課税				
市たばこ税							
鉦 産 税							
特別土地保有税							
入 湯 税							
国民健康保険税			①軽減制度の対象者の拡大				
			改正前	5割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋(24万5千円×世帯主を除く被保険者数)以下の世帯			
				2割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋(35万円×世帯主を含む被保険者数)			
			改正後	5割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋(24万5千円×世帯主を 含む 被保険者数)以下の世帯			
				2割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋(45万円 ×世帯主を含む被保険者数)			
			区分	医療給付分	後期高齢者支援金分	介護保険分	
改正前	51万円	14万円	12万円				
改正後	51万円	16万円	14万円				

年 度				平 成 27 年 度						
市民税	区 分									
	個人分	均等割								
		所得割								
	法人分	均等割								
		法人税割			平成26年10月1日以降に開始する事業年度から、税率12.1％（それ以前の事業年度分については14.7％）を適用					
固定資産税				①東日本大震災に係る津波により被害を受けた土地及び家屋のうち、市長が指定して公示した土地及び家屋について職権により減免（全部、2分の1） ②砂防法第2条の規定に基づき指定された土地に対する補正率の適用						
軽自動車税				軽四輪車・軽三輪車の税率変更						
				区分		税率（年間税額）				
						平成27年3月31日以前の登録	平成27年4月1日以降の登録			
				三輪（660cc以下）		3,100 円	3,900 円			
				軽四輪	乗用	営業用	5,500 円			6,900 円
						自家用	7,200 円			10,800 円
					貨物	営業用	3,000 円			3,800 円
						自家用	4,000 円			5,000 円
市たばこ税										
鉦 産 税										
特別土地保有税										
入 湯 税										
国民健康保険税				①軽減制度の対象者の拡大						
				改正前	5割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋（24万5千円×世帯主を含む被保険者数）以下の世帯					
					2割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋（45万円×世帯主を含む被保険者数）					
				改正後	5割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋（26万円×世帯主を含む被保険者数）以下の世帯					
					2割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋（47万円×世帯主を含む被保険者数）					
				区分	医療給付分	後期高齢者支援金分	介護保険分			
				改正前	51万円	16万円	14万円			
改正後	52万円	17万円	16万円							

年 度			平 成 2 8 年 度											
市 民 税	区 分													
	個 人 分	均等割												
		所得割			①公的年金からの特別徴収制度の見直し 仮特別徴収税額の算定方法の見直し（仮特別徴収税額の平準化） ②寄付金税額控除の改正 （１）特例控除後の控除限度額の引き下げ（市県民税所得割額の10%→20%） （２）申告特例控除の創設（ふるさと納税ワンストップ特例制度） （３）所得税の最高税率の引き上げに伴う特例控除額の算定方法の変更									
	法 人 分	均等割												
		法人 税割												
固定資産税				東日本大震災に係る津波により被害を受けた土地及び家屋のうち、市長が指定して公示した土地及び家屋について職権により減免（全部、2分の1）										
軽自動車税				初めて車両番号の指定を受けた月から起算して13年を経過した車両には、経年車重課（重課）が適用（※電気自動車等は除く）。 平成27年4月1日から平成28年3月31日までに最初の新規検査を受けた三輪及び四輪の軽自動車（新車のみ）は、グリーン化特例（軽課）が適用。										
				車 種	区 分		税 率			（ア）電気自動車・天然ガス軽自動車（平成21年排出ガス10%低減） （イ）乗用：平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成32年度燃費基準+20%達成車 貨物用：平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成27年度燃費基準+35%達成車 （ウ）乗用：平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成32年度燃費基準達成車 貨物用：平成17年排出ガス基準75%低減達成かつ平成27年度燃費基準+15%達成車				
							重課	軽課						
								（ア）	（イ）				（ウ）	
				軽自動車		三輪（660cc以下）		4,600円	1,000円				2,000円	3,000円
						四輪	乗用	営業用	8,200円				1,800円	3,500円
								自家用	12,900円	2,700円	5,400円	8,100円		
							貨物	営業用	4,500円	1,000円	1,900円	2,900円		
				自家用	6,000円	1,300円		2,500円	3,800円					
				原動機付自転車等の税率の引き上げ										
車種	区分		税率	車種	区分		税率							
原動機付 自転車	第 1 種	50cc以下	2,000円	オートバイ	軽二輪	125超250cc以下	3,600円							
	第 2 種乙	50超90cc以下	2,000円		二輪小型自動車	250cc超	6,000円							
	第 2 種甲	90超125cc以下	2,400円	小型特殊	農耕作業用		2,400円							
	ミニカー	三輪以上50cc以下	3,700円		その他		5,900円							
市たばこ税				旧3級品のたばこ→1,000本につき2,925円（平成28年4月1日以降の売渡しより）										
鉱 産 税														
入 湯 税														
国民健康保険税				①軽減制度の対象者の拡大										
				改正前	5割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋（26万円×世帯主を含む被保険者数）以下の世帯									
					2割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋（47万円×世帯主を含む被保険者数）									
				改正後	5割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋（26万5千円×世帯主を含む被保険者数）以下の世帯									
					2割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋（48万円×世帯主を含む被保険者数）									
				区分	医療給付分		後期高齢者 支援金分							
				改正前	52万円		17万円							
改正後	54万円		19万円											

年 度			平 成 29 年 度	
市 民 税	区 分			
	個人分	均等割		
		所得割	① 給与所得控除の見直し 給与所得控除の上限額を段階的に引き下げ ② 日本国外に居住する親族に係る扶養控除等の書類の添付等の義務化 ③ 金融所得課税の一体化 公社債等の課税方式を株式等の課税方式と同一化	
	法人分	均等割		
		法人税割		
固定資産税			東日本大震災に係る津波により被害を受けた土地及び家屋のうち、市長が指定して公示した土地及び家屋について職権により減免（全部、2分の1）	
軽自動車税			初めて車両番号の指定を受けた月から起算して13年を経過した車両（平成16年3月以前に初めて車両番号の指定を受けた車両）には、経年車重課（重課）が適用（※電気自動車等は除く）。 平成28年4月1日から平成29年3月31日までに最初の新規検査を受けた三輪及び四輪の軽自動車（新車のみ）は、グリーン化特例（軽課）が適用。	
市たばこ税			旧3級品のたばこ→1,000本につき3,355円（平成29年4月1日以降の売渡しより）	
鉦 産 税				
入 湯 税				
国民健康保険税			①軽減制度の対象者の拡大	
			改正前	5割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋(26万5千円×世帯主を含む被保険者数)以下の世帯
				2割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋(48万円×世帯主を含む被保険者数)
			改正後	5割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋(27万円×世帯主を含む被保険者数)以下の世帯
				2割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋(49万円×世帯主を含む被保険者数)

年 度			平 成 30 年 度		
市民税	区 分				
	個人分	均等割			
		所得割	① 給与所得控除の見直し 給与所得控除の上限額を段階的に引き下げ ② セルフメディケーション推進のための「スイッチOTC薬控除」（医療費控除の特例）の創設 ③ 医療費控除・医療費控除の特例（セルフメディケーション税制）の申告時における「明細書」の添付義務化		
	法人分	均等割			
		法人税割			
固定資産税			① 東日本大震災に係る津波により被害を受けた土地及び家屋のうち、市長が指定して公示した土地及び家屋について職権により減免（全部、2分の1） ② 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律法第9条第1項の規定に基づき指定された土地に対する補正率の適用		
軽自動車税			初めて車両番号の指定を受けた月から起算して13年を経過した車両（平成17年3月以前に初めて車両番号の指定を受けた車両）には、経年車重課（重課）が適用（※電気自動車等は除く）。 平成29年4月1日から平成30年3月31日までに最初の新規検査を受けた三輪及び四輪の軽自動車（新車のみ）は、グリーン化特例（軽課）が適用。		
市たばこ税			①旧3級品のたばこ→1,000本につき4,000円（平成30年4月1日以降の売渡しより） ②平成30年10月1日から段階的に税率を引き上げ→1,000本につき5,692円 ③平成30年10月1日から段階的に加熱式たばこの課税方式を見直し		
鉦 産 税					
入 湯 税					
国民健康保険税			①軽減制度の対象者の拡大		
			改正前	5割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋(27万円×世帯主を含む被保険者数)以下の世帯	
				2割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋(49万円×世帯主を含む被保険者数)	
			改正後	5割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋(27万5千円×世帯主を含む被保険者数)以下の世帯	
				2割軽減 ⇒前年の総所得が33万円＋(50万円×世帯主を含む被保険者数)	
			②課税限度額の引き上げ		
			区分	医療給付分	
改正前	54万円				
改正後	58万円				

年 度			令 和 元 年 度		
市 民 税	区 分				
	個 人 分	均等割			
		所得割	① 配偶者控除の改正 納税義務者本人の合計所得金額に応じた、配偶者控除額の設定 ② 配偶者特別控除の改正 納税義務者本人の合計所得金額に応じた、配偶者特別控除額の設定 適用対象となる配偶者の合計所得金額上限額の引き上げ（76万円未満→123万円以下）		
	法 人 分	均等割			
		法人税割			
固定資産税			東日本大震災に係る津波により被害を受けた土地及び家屋のうち、市長が指定して公示した土地及び家屋について職権により減免（全部、2分の1）		
軽自動車税					
市たばこ税			旧3級品のたばこ→1,000本につき5,692円（令和元年10月1日以降の売渡しより）		
鉦 産 税					
入 湯 税					
国民健康保険税			①軽減制度の対象者の拡大		
			改正前	5割軽減 ⇒ 前年の総所得が33万円＋(27万5千円×世帯主を含む被保険者数)以下の世帯	
				2割軽減 ⇒ 前年の総所得が33万円＋(50万円×世帯主を含む被保険者数)	
			改正後	5割軽減 ⇒ 前年の総所得が33万円＋(28万円×世帯主を含む被保険者数)以下の世帯	
				2割軽減 ⇒ 前年の総所得が33万円＋(51万円×世帯主を含む被保険者数)	
			②課税限度額の引き上げ		
			区分	医療給付分	
			改正前	58万円	
			改正後	61万円	
③旧被扶養者減免の応益割減免に係る期間の制限					
旧被扶養者減免における応益割減免について、国保資格取得から二年間のみ適用するという期間制限を設けた。					

令和元年度

市 税 の 概 要

発 行 日 令和元年 9 月 26 日

編集・発行・印刷 大船渡市総務部税務課
電話 0192-27-3111
FAX 0192-21-3122
